

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年6月1日
(第68期)	至	平成22年5月31日

東洋炭素株式会社

(E01223)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	11
5 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1 業績等の概要	13
2 生産、受注及び販売の状況	15
3 対処すべき課題	16
4 事業等のリスク	17
5 経営上の重要な契約等	18
6 研究開発活動	18
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	29
2 自己株式の取得等の状況	31
3 配当政策	32
4 株価の推移	32
5 役員の状況	33
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	42
1 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	78
2 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1 提出会社の親会社等の情報	107
2 その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月30日
【事業年度】	第68期（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	25,492,527	31,381,259	34,531,125	30,974,306	27,924,853
経常利益 (千円)	4,961,598	7,123,828	7,795,659	4,483,397	2,070,293
当期純利益 (千円)	2,769,051	4,439,582	5,143,656	2,566,886	1,442,240
純資産額 (千円)	31,177,680	41,386,593	46,523,598	48,606,845	48,960,255
総資産額 (千円)	45,112,721	54,830,645	57,706,556	58,821,061	61,786,229
1株当たり純資産額 (円)	2,315.70	2,964.32	2,198.73	2,286.27	2,306.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	242.76	329.65	247.33	123.80	69.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	69.56
自己資本比率 (%)	68.4	74.8	79.0	80.6	77.4
自己資本利益率 (%)	11.3	12.4	11.9	5.5	3.0
株価収益率 (倍)	28.7	24.4	32.9	31.4	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,554,184	4,993,152	6,635,243	5,105,453	3,377,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,036,424	△1,635,659	△5,924,101	△8,420,016	△4,103,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,016,148	3,292,037	△1,753,573	△568,307	252,891
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,867,225	11,558,559	10,491,890	6,412,364	5,802,412
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,546 (138)	1,662 (150)	1,882 (157)	1,974 (156)	2,009 (158)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,414,466	23,807,440	26,222,467	22,658,974	20,848,012
経常利益 (千円)	3,765,180	5,191,879	4,306,716	1,756,068	419,302
当期純利益 (千円)	2,030,785	3,408,860	2,902,185	1,323,395	393,688
資本金 (千円)	5,000,075	7,692,575	7,692,575	7,692,575	7,692,575
発行済株式総数 (株)	13,333,792	13,833,792	20,750,688	20,750,688	20,750,688
純資産額 (千円)	28,500,376	37,153,740	39,850,098	40,830,367	40,816,507
総資産額 (千円)	39,301,778	47,213,524	48,713,915	49,457,854	50,660,058
1株当たり純資産額 (円)	2,138.61	2,687.12	1,921.85	1,969.19	1,968.21

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通配当10.00 (-)	普通配当12.00 (-)	普通配当15.00 (-)	普通配当20.00 (-)	普通配当20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	178.04	254.17	139.96	63.82	18.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	18.99
自己資本比率 (%)	72.5	78.7	81.8	82.6	80.6
自己資本利益率 (%)	9.0	10.4	7.5	3.3	1.0
株価収益率 (倍)	39.1	31.6	58.2	60.9	216.4
配当性向 (%)	5.62	4.72	10.72	31.34	105.32
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	798 (96)	854 (104)	903 (120)	960 (113)	937 (110)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第64期の連結財務諸表および財務諸表につきましては、証券取引法193条の2の規定に基づき中央青山監査法人の監査を受けております。第65期以降の連結財務諸表および財務諸表につきましては、第65期は証券取引法193条の2の規定に基づき、第66期は金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けております。また、第67期以降の連結財務諸表および財務諸表につきましては、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
4. 当社は、平成19年3月26日に公募増資により普通株式400,000株を新規発行いたしました。また、平成19年4月20日には第三者割当増資により普通株式100,000株を新規発行しております。
5. 当社は、平成19年6月1日をもって普通株式1株につき1.5株の株式分割をしたことにより、平成19年5月31日の株価は権利落後の株価となっております。なお、第65期の株価収益率につきましては権利落後の株価で算出しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	近藤カーボン工業(株)を大阪市西淀川区（登記簿上は香川県三豊郡観音寺町（現 香川県観音寺市））において資本金198千円で設立
昭和23年9月	大阪市西淀川区に登記簿上の本店移転
昭和24年11月	社名を東洋炭素(株)に変更
昭和31年5月	米国 ナショナルカーボン社と代理店契約を締結
昭和32年8月	西ドイツ リングスドルフカーボン社と日本総代理店契約締結
昭和36年2月	香川県三豊郡杵田町（現 香川県観音寺市）に四国工場（昭和55年5月に東炭化工(株)として分離）を設置
昭和37年4月	本社工場内に研究所（平成元年6月に大阪研究センターへ昇格、平成7年2月に大野原技術開発センターへ移設）を設置
昭和49年3月	香川県三豊郡大野原町（現 香川県観音寺市）に大野原工場（平成6年3月 大野原技術開発センターに改組、平成19年12月 東洋炭素生産技術センターに改称）を設置、大型等方性黒鉛材料の製造と量産体制を強化
昭和50年2月	本社工場を廃止し、大野原工場へ集約
昭和56年8月	香川県三豊郡大野原町（現 香川県観音寺市）に萩原工場を設置
昭和60年12月	香川県三豊郡詫間町（現 香川県三豊市）に詫間工場（平成7年2月 詫間事業所に改組）を設置
昭和61年3月	米国 イリノイ州にTOYO TANSO AMERICA, INC. を設立
昭和62年4月	米国 オレゴン州にTTA, INC. を設立
昭和62年7月	TTA, INC. がTOYO TANSO AMERICA, INC. を合併
昭和62年9月	TTA, INC. をTTAMERICA, INC. に社名変更
昭和63年8月	フランス トラップイス市にGRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. を設立
平成3年4月	イタリア ミラノ市にGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を設立
平成3年5月	米国 ペンシルベニア州にPENNGRAPH, INC. を設立 ドイツ リンデン市にGTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHを設立（平成12年3月 ラングェンス市へ本店移転）
平成3年11月	台湾台北市に株式取得により精工炭素股份有限公司を設置（平成13年9月 桃園縣へ本店移転） 米国 オレゴン州（登記簿上はデェラウェア州）にTOYO TANSO USA, INC. を設立
平成4年8月	TTAMERICA, INC. を清算
平成6年8月	中国上海市に上海東洋炭素有限公司を設立
平成8年1月	詫間事業所がISO-9002 (SGS) 認証取得
平成9年1月	イタリア ミラノ市に全株式取得によりTOYO TANSO EUROPE S. P. A. を設置
平成9年2月	詫間事業所がISO-9002 (SGS) 拡大認証取得
平成10年3月	TOYO TANSO EUROPE S. P. A. がGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を合併
平成10年5月	TOYO TANSO USA, INC. がPENNGRAPH, INC. を合併
平成11年4月	福島県いわき市にいわき工場を設置
平成11年9月	大阪府豊中市に全株式取得により大和田カーボン工業(株)を設置
平成13年4月	詫間事業所に第二工場を設置
平成13年6月	米国 オレゴン州（登記簿上は デェラウェア州）にADVANCED GRAPHITE, INC. を、ペンシルベニア州（登記簿上は デェラウェア州）にTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を設立 TOYO TANSO USA, INC. のPENNGRAPH DIVISIONを分割し、TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. に営業譲渡
平成15年9月	中国上海市に上海東洋炭素工業有限公司を設立
平成16年5月	ADVANCED GRAPHITE, INC. およびTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を清算
平成17年4月	中国済寧市に嘉祥東洋炭素有限公司を設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成18年9月	韓国 ソウル市にTOYO TANSO KOREA CO., LTD. を設立
平成19年12月	大阪市北区梅田に本社を移転 旧本社事業所を近藤照久記念東洋炭素総合開発センターに改称
平成20年2月	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. をTOYO TANSO FRANCE S. A. に社名変更
平成20年3月	タイ バンコク市にTOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. を設立（平成20年8月 バングプリー市へ本店移転）
平成22年2月	詫間事業所に第三工場を設置

### 3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社10社（国内2社、海外8社）、非連結子会社2社（海外2社）および持分法を適用していない関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してまいりました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国、欧州、アジアの海外各国に展開する加工および販売拠点に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産、販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野まで幅広い分野に拡大しております。

#### （注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中で等方性黒鉛材料は、三次元の方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成形工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成形法（水中で圧力をかける成形法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立いたしました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりであります。

- ① 熱伝導(\*)性および電気伝導性に優れている。
- ② 高温や薬品への耐性が高い。
- ③ 軽量で加工が容易である。
- ④ 摩擦、摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

- ① 熱膨張(\*)等の特性がどの方向にも同じである。
- ② 微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目			製品例
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	単結晶シリコン引上げ炉用つば、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用つば、ヒーター
	一般産業分野		連続鋳造用ダイス、放電加工電極 各種工業炉用ヒーター
	その他	先端プロセス装置用 原子力・宇宙航空 医療用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具 高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品			半導体製造用サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車用ガスケット、MOCVD装置用サセプター

## (1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

### ① エレクトロニクス分野

#### (a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウェハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(\*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウェハーを用いた製造工程への移行が進んでおりますが、当社は、世界最大の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

#### (b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子、パワーデバイス等で使用される化合物半導体(\*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(\*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられております。

#### (c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、各国で家庭用発電の買上げや設備設置に対する補助金の法制化等の国策により普及が図られており、世界的に使用の拡大が進んでおります。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ等の炉内主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

### ② 一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続鋳造ダイス(\*)、金型製造時の放電加工電極(\*)、セラミック、粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野で使用されております。

当企業グループは、経済発展の著しい中国をはじめ、国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

### ③ その他

#### (a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子、液晶パネルバックライトの端子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

#### (b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。



## (2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成形法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

### ① 機械用カーボン分野

#### (a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(\*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(\*)、メカニカルシール(\*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では新しい成形法を導入し、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

#### (b) 輸送機器用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板(\*)を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板は、従来の金属製すり板に比べて架線の摩耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

### ② 電気用カーボン分野

#### (a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に生産子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

#### (b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境、エネルギー分野においても使用されるようになっております。

## (3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料 (SiC (炭化ケイ素) コーティング黒鉛(\*)等)、カーボンとカーボンファイバーとの複合材料 (C/Cコンポジット製品\*)、天然黒鉛材料 (黒鉛シート\*)等を製造販売しております。

### ① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(\*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

### ② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量・高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、単結晶シリコン製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

### ③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、単結晶シリコン製造工程におけるカーボン部材の保護用としても需要が増加しております。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されています。また、石油プラント、化学プラント等におけるアスベスト代替品の有力製品としても注目を集めております。

当企業グループの当該事業にかかる主な位置付けは、平成22年5月31日現在次のとおりであります。

(1) 当社

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。

(2) 製造会社

a. 連結子会社

・東炭化工株式会社

一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造をしております、当社がその販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・大和田カーボン工業株式会社

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造をしております、当社がその販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

b. 関連会社

・上海永信東洋炭素有限公司（中国）

ブラシホルダーおよびフェノール樹脂製品の製造をしております、上海東洋炭素工業有限公司がその販売をしております。

(3) 製造販売会社

a. 連結子会社

・TOYO TANSO USA, INC.（米国）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・上海東洋炭素工業有限公司（中国）

一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造および販売をしております。

製品の仕入は主に当社より行っております。

・嘉祥東洋炭素有限公司（中国）

特殊黒鉛製品の製造および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

(4) 加工販売会社

a. 連結子会社

・TOYO TANSO EUROPE S.P.A.（イタリア）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売、複合材その他の製品の販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・TOYO TANSO FRANCE S.A.（フランス）

特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH（ドイツ）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他製品の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・上海東洋炭素有限公司（中国）

特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

・精工碳素股份有限公司（台湾）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売の他、複合材その他の製品の販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

(5) 販売会社

a. 非連結子会社

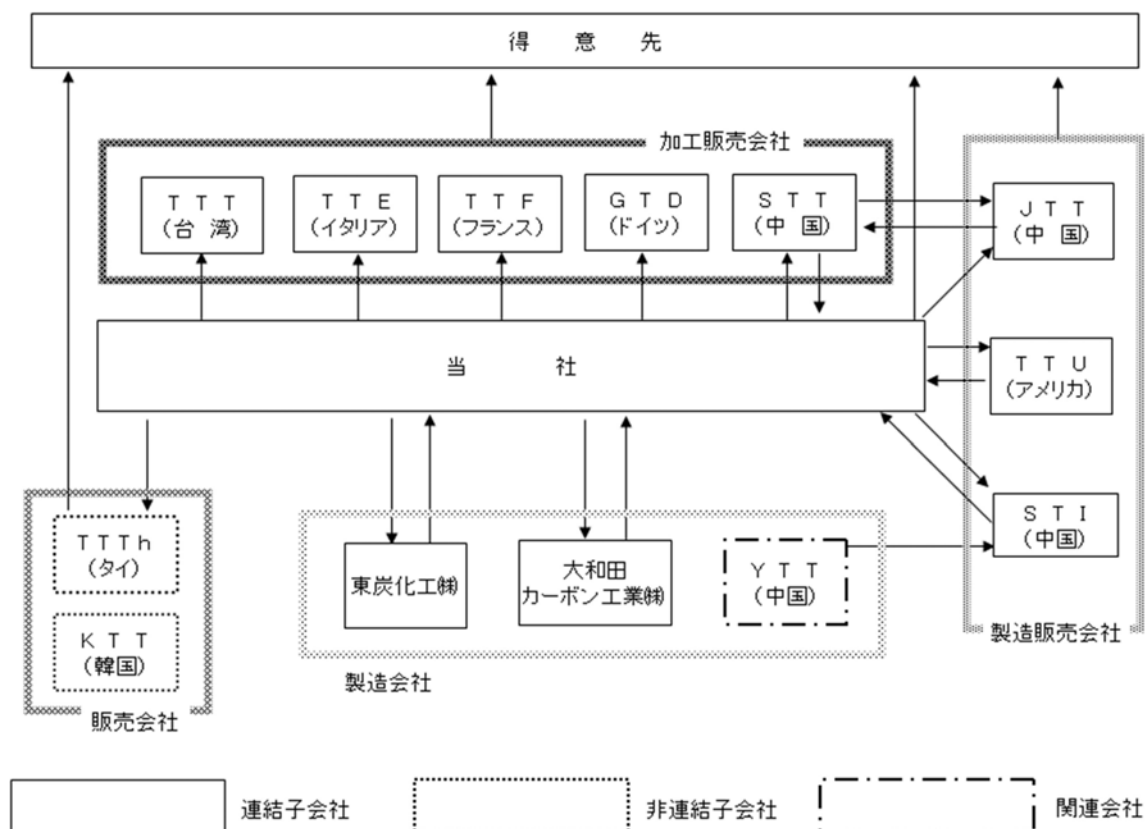
- ・ TOYO TANSO KOREA CO., LTD.

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。

- ・ TOYO TANSO (THAINLAND) CO., LTD.

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。

以上に述べました当企業グループの事業系統図は、下図のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) …TOYO TANSO USA, INC.  
 (TTE) …TOYO TANSO EUROPE S. P. A.  
 (TTF) …TOYO TANSO FRANCE S. A.  
 (GTD) …GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH  
 (STT) …上海東洋炭素有限公司  
 (STI) …上海東洋炭素工業有限公司  
 (JTT) …嘉祥東洋炭素有限公司  
 (TTT) …精工碳素股份有限公司  
 (YTT) …上海永信東洋炭素有限公司  
 (KTT) …TOYO TANSO KOREA CO., LTD.  
 (TTTh) …TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.

なお、(\*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。

ただし、この用語解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

[用語解説]

[熱伝導]

物質の持つ熱の伝えやすさ。

[熱膨張]

温度の上昇にともなう物質の伸び。

[るつぼ]

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

[化合物半導体]

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チツ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

[サセプター]

各種ウエハの表面に薄膜結晶を成長させるとき等に使用する台。

[連続鋳造ダイス]

熔融金属を連続的に冷却し鋳造する連続鋳造において、熔融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

[放電加工電極]

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

[自己潤滑性]

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起りにくい性質。

[ピストンリング]

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

[メカニカルシール]

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

[パンタグラフ用すり板]

電車へ電力を供給するために、架線にしゅう動させながら接触させて集電する集電体。

[SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛]

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

[C/Cコンポジット製品]

炭素繊維強化黒鉛で、軽量で強度が高いことが特徴である。

[黒鉛シート]

特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

[耐エッチング性]

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(人)	資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務の提携等
(連結子会社) 東炭化工㈱ (注) 1, 5	香川県 三豊市	千円 65,000	炭素製品の製造	100.0	3	—	当社へ製品を販売	あり	なし
大和田カーボン工業㈱ (注) 1	大阪府 豊中市	千円 18,000	炭素製品の製造	100.0	3	—	当社へ製品を販売	なし	なし
TOYO TANSO USA, INC. (注) 4, 6	米国 オレゴン州トラウトデール市	千米ドル 107	炭素製品の製造販売	100.0	1	長期貸付金 91,310	当社より半製品を購入および製品を販売	なし	なし
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. (注) 4	イタリア ミラノ市	千ユーロ 500	炭素製品の加工販売	100.0	3	債務保証 133,648	当社より半製品を購入	なし	なし
TOYO TANSO FRANCE S. A. (注) 4	フランス トラップイス市	千ユーロ 670	炭素製品の加工販売	100.0	3	長期貸付金 10,264	当社より半製品を購入	なし	なし
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	ドイツ ランゲンス市	千ユーロ 3,100	炭素製品の加工販売	100.0	—	—	当社より半製品を購入	なし	なし
上海東洋炭素有限公司 (注) 1, 3, 4, 7	中国 上海市	千人民元 122,754	炭素製品の加工販売	100.0 (30.0)	2	債務保証 675,030	当社より半製品を購入 連結子会社へ半製品および製品を販売	なし	なし
上海東洋炭素工業有限公司	中国 上海市	千人民元 49,660	炭素製品の製造販売	100.0	2	—	当社より製品を購入および販売	なし	なし
嘉祥東洋炭素有限公司	中国 山東省 濟寧市	千人民元 35,949	炭素製品の製造販売	55.0	2	—	当社および連結子会社より半製品を購入 連結子会社へ製品を販売	なし	なし
精工碳素股份有限公司 (注) 3	台湾 桃園縣	千NT \$ 18,750	炭素製品の加工販売	55.0 (2.8)	3	—	当社より半製品を購入	なし	なし

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有または被所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。上海東洋炭素有限公司と精工碳素股份有限公司に対するものは東炭化工株式会社が所有しております。

4. 資金援助の金額は平成22年5月31日現在であります。

5. 東炭化工㈱の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。

6. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。

7. 上海東洋炭素有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
上海東洋炭素有限公司	4,498,376	539,650	403,140	3,056,221	5,071,157

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当企業グループ（当社および連結子会社）の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の代わりに部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年5月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
管理部門	185(17)
営業部門	204(14)
研究開発部門	98(1)
製造部門	1,522(126)
合計	2,009(158)

（注）従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
937(110)	39.0	12.6	4,850,281

（注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋炭素労働組合と称し、平成22年5月31日現在における組合員数は417人で上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、各国の経済対策の効果もあり、中国をはじめとする新興国を牽引役として徐々に持ち直しの動きが強まりましたが、世界的不況の影響を引きずり回復は緩やかにとどまりました。国内経済も、輸出および生産の改善や在庫調整の進展等により景気は持ち直しつつありますが、設備投資や雇用をとまなう自立的回復には至らず、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当企業グループは、成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野を中心に国内外の需要の取り込みに全力を注ぐとともに、コスト・経費削減や投資の圧縮等の自助努力を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、年度前半における販売・生産の落ち込みの影響が大きかったものの、終盤の急回復の効果もあり、売上高は279億2千4百万円（前期比9.8%減）、営業利益22億5千3百万円（同52.5%減）、経常利益20億7千万円（同53.8%減）となり、また当期純利益は14億4千2百万円（同43.8%減）となりました。

当連結会計年度における品目別の概況は以下のとおりであります。

品目	21年5月期 金額（千円）	22年5月期 金額（千円）	対前期増減率（%）
特殊黒鉛製品	16,184,952	14,184,631	△12.4
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	2,735,542	2,269,822	△17.0
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	4,081,854	3,931,710	△3.7
複合材その他製品	7,295,542	6,711,086	△8.0
商品	676,414	827,602	22.4
合計	30,974,306	27,924,853	△9.8

#### 特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、単結晶シリコン製造用が顧客の在庫調整の影響を引きずったことを主因に調整を余儀なくされたことに加えて、太陽電池製造用も主力の中国および欧州市場の需要低迷が響き低調に推移いたしました。ただしいずれも年明け以降は受注が活発化し第4四半期には売上が拡大に転じる等、総じて回復基調が鮮明となりました。

一般産業分野では、主力の放電加工電極や冶金用ともに低調に推移いたしました。景気底打ちを背景に年度後半には海外を中心に需要は増加に転じました。

#### 一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、国内設備投資の抑制や生産調整を受けて主力の軸受け・シール材等が振るわず、総じて低調に推移いたしました。海外での開拓も進みつつあることも含めて、緩やかに回復しつつあります。また景気の影響を受けにくいパンタグラフ用すり板は引き続き堅調に推移いたしました。

電気用カーボン分野は、主力の掃除機用・電動工具用等の小型モーター用が中国を中心にいち早く回復するとともに、フェルポンプ等の自動車用も拡販が進む等、総じて堅調に推移いたしました。

#### 複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品においては、LED関連がLCDバックライト用を牽引役として特にアジアを中心に需要が急増していることに加えて、半導体関連も年度後半には回復基調となり、全体として増勢がさらに強まっております。C/Cコンポジット製品では、単結晶シリコン製造用は在庫調整の影響を引きずり低迷したものの、太陽電池製造用が新規案件含めて年明け以降急激に立ち上がるとともに、核融合炉向けの大型納入等もあり、第4四半期の売上は急拡大に転じました。また黒鉛シート製品は、自動車・半導体業界の回復に呼応し、総じて好調に推移いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （日本）

景気を持ち直しを受けて全体としては回復基調にありますが、特に年度前半までは顧客の在庫調整の影響を引きずり低調に推移いたしました。ただし、終盤には在庫消化も進展し受注が拡大するとともに、新規用途・案件での拡販も進むなど、回復基調が鮮明となりました。その結果、売上高155億4千6百万円（前期比5.9%減）、営業利益は5億3千2百万円（同68.4%減）となりました。



(北米地域)

米国経済は一部持ち直しの動きが出てまいりましたが、成長が期待された太陽電池関連需要の一時的停滞や一部大口顧客向けの在庫調整にともなう引き取り減等の影響が長引くとともに、円高による目減りも響き、売上・利益とも減少いたしました。その結果、売上高24億8千7百万円（同28.1%減）、営業損失は7百万円（前期は営業利益6億2千6百万円）となりました。

(欧州地域)

欧州経済停滞の影響を受け、太陽電池製造用を中心に各用途とも低調に推移いたしました。また終盤には信用不安問題に端を発するユーロ安の影響も被りました。その結果、売上高は26億3千7百万円（前期比11.4%減）、営業利益は1億2千4百万円（同62.3%減）となりました。

(アジア地域)

主力の太陽電池製造用を中心に長らく調整を余儀なくされていましたが、第4四半期には一転急回復に至りました。またLED向けを主とする化合物半導体製造用が引き続き好調に推移いたしました。その結果、売上高は72億5千3百千円（同9.5%減）、営業利益は11億3千5百万円（同45.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ6億9百万円減少し、58億2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は33億7千7百万円（前期比33.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益22億2千5百万円（前期比51.8%減）、減価償却費37億5千3百万円（前期比14.0%増）等の資金の増加に対し、第4四半期以降の売上回復による売上債権の増加額25億9千7百万円（前期は27億7千1百万円の減少）等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は41億3百万円（前期比51.3%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入118億2千2百万円（前期比232.2%増）等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出92億2千3百万円（前期比110.6%増）、無形固定資産の取得による支出5億3千3百万円（前期比884.2%増）、定期預金の預入による支出63億2千5百万円（前期比21.5%減）等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2億5千2百万円（前期は5億6千8百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額3億8千2百万円（前期比26.5%増）、長期借入れによる収入5億5千3百万円等の資金の増加に対し、長期借入金の返済1億7千7百万円（前期比66.6%減）、配当金の支払4億1千4百万円（前期比33.1%増）等の資金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
特殊黒鉛製品	13,637,024	80.6
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,273,449	81.3
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,961,977	103.5
複合材その他製品	6,571,296	87.7
合計	26,443,748	85.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
特殊黒鉛製品	14,062,186	91.6	2,637,367	121.4
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	2,223,959	78.4	382,863	107.3
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	3,861,155	98.6	616,824	112.6
複合材その他製品	9,652,457	123.0	3,983,726	216.9
合計	29,799,759	99.5	7,620,781	155.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

### (3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
特殊黒鉛製品	14,184,631	87.6
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,269,822	83.0
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,931,710	96.3
複合材その他製品	6,711,086	92.0
商品	827,602	122.4
合計	27,924,853	90.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業グループは、高機能カーボンのリーディングカンパニーとして特に環境・エネルギー関連分野を中心に、先を見据えた投資と事業戦略を推進し、企業価値の最大化に努めてまいります。具体的には、主に以下の課題に取り組んでまいり所存であります。

#### (1) コア事業の積極的拡大と圧倒的な優位性の確保

産業の高度化にともない、特に高機能で高品質なカーボンを必要とする用途と領域がグローバルベースで拡がっており、当企業グループが展開する高機能カーボンへの期待は今後とも高まっていくと予想しております。当企業グループは国内外で積極的な生産体制の増強と高度化を実施するとともに徹底的な生産性改善に取り組み、さらなる競争力強化を図ってまいります。

特に主力の等方性黒鉛については、2010年春に完成した最新鋭の詫間新工場をベースとする圧倒的な展開力およびコスト競争力と、徹底した高付加価値化および差別化の追求により、当社は業界において質・量ともに揺ぎ無い優位性を確保し続けていきたいと考えております。

#### (2) グローバル展開の加速

これらの高機能カーボン需要の高まりと拡がり、日本国内はもちろんのこと、むしろ海外市場において顕著となっており、当企業グループが早くから展開してきた欧州・米国・アジアの三極に加えて、インド・ロシア・東欧等の新興国へと急速に波及しております。これらの動きに呼応し、2006年以降、韓国、中国山東省、タイに現地法人を設立するとともに既存拠点の増強を図る等、積極的なグローバル戦略を推進しております。

今後も特に新興国ならびに一大市場として依然魅力の高い中国を中心として、グローバル展開を一段と加速するとともに、各現地法人との製造・営業面での連携を強化し、グローバルな市場に対応したグループ経営を推進する方針であります。

#### (3) 新製品・新規事業展開の推進

カーボンの可能性はまだまだ未知数でその展開領域は無限に拡がっております。原子力や医療・次世代デバイス等、特に環境・エネルギー分野や最先端分野において、カーボンのさらなる活躍が期待されております。

当企業グループは、強みである顧客との連携力を活かした新規用途開拓に加えて、業界のパイオニアとして蓄積された高度かつ豊富な要素技術とノウハウをベースに、官学や異業種との幅広い連携を軸に異種材料や新規技術との複合化を図ることにより、時代を先取りした独創的な新製品・新規事業展開を推進し、さらなる成長を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下におきましては、当企業グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

##### (1) 市場動向が業績に影響を与えることについて

当企業グループの主要製品である特殊黒鉛製品は、エレクトロニクス、金型、冶金、化学および原子炉用等の幅広い分野において利用されておりますが、特にエレクトロニクス分野におきましては、シリコン半導体製造、太陽電池製造、化合物半導体製造（発光ダイオード、レーザーダイオード）向け市場の拡大にともなって販売を伸ばしてまいりました。また、複合材その他製品におきましても同様にエレクトロニクス分野に多く使用されております。

当企業グループは、エレクトロニクス分野の市場変動による業績への影響に適切に対応すべく、特殊黒鉛製品以外の機械用カーボン製品および電気用カーボン製品のシェア確保、冶金用等での新用途開拓に努め事業リスクの分散を図るとともに、エレクトロニクス業界の動向を分析予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、予想に反しエレクトロニクス業界が低迷した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 競合について

当企業グループは、多岐にわたる顧客に対してカーボン製品を供給しておりますが、カーボン製品業界においては技術競争や価格競争が行われております。当企業グループでは、生産部門と営業部門の連携により様々な顧客ニーズに合致した高付加価値製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を進めるとともに、原価低減や経費削減によるコスト低下に努めておりますが、競合他社の動向や価格競争の結果、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 原燃料価格が業績に与える影響について

当企業グループは、原燃料の価格上昇の影響を抑えるため、2社購買および販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原燃料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) たな卸資産について

当企業グループは、加工製品につきましては受注生産であります。加工製品の素材となる等方性黒鉛材料の製造に約5ヶ月を要することから、等方性黒鉛材料につきましては見込生産を行っております。また、当企業グループでは、等方性黒鉛材料の需要予測を毎月行い、生産計画を作成することで、過剰在庫を持たないように努めておりますが、予想以上に等方性黒鉛材料の需要が落ち込んだ場合には、製品自体に経時変化はないものの一時的に過剰在庫となる可能性があります。

なお、当企業グループでは、直接販売を基本とすることで、顧客情報を直接入手し、顧客との共同研究開発、自社による製品開発および改良等に反映させることに努めており、その結果、たな卸資産の回転期間が当連結会計年度で4.7ヶ月となっております。

##### (5) 生産拠点の集中について

当企業グループの主な生産設備は香川県に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災等が発生した場合、当企業グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (6) 法的規制の影響について

当企業グループのカーボン製品は「外国為替及び外国貿易法(外為法)等輸出関連法規」および国際原子力機関(IAEA)による「原子力関連機器の輸出に関する規制等」の適用を受けております。このような中、当企業グループは法令遵守に努めておりますが、これらの法的規制による指導を受ける可能性があります。また将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられた場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 海外事業活動が業績に与える影響について

当企業グループは、顧客ニーズへの迅速な対応および適時に供給できるよう販売および生産拠点の拡大を積極的に進めております。当企業グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度において56.0%であります。今後、グローバル展開の進展により当該比率がさらに高まる可能性があります。また、海外市場における為替レートの変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が当企業グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。特に中国における需要の拡大から、中国に新工場を設立する等積極的な投資を行っており、中国における政治および為替政策の変化が、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 今後の設備投資について

当企業グループでは、素材製造部門をはじめとして、各部門の生産能力を増強するための設備投資を実施しております。これらの設備投資においては、市場環境の急激な変化、投資回収期間の長期化等によって、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献する」という経営理念の基に、等方性黒鉛材料製造で培われた材料開発技術を基盤とした新しい等方性黒鉛材料やカーボン系複合材料等の新素材の研究開発を進めます。また、新規用途の開発に着目し、従来の特性を超えたカーボン製品の開発に挑戦し、顕著に差別化された独自性を有する高品位、高付加価値製品を提供し、顧客満足を得るとともに顧客ニーズを喚起することを基本方針としております。

(2) 研究開発体制

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門の連携により、ユーザーや大学、研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。また、国立大学法人大阪大学との連携により同大学内に設置した東洋炭素「先進カーボンデザイン」共同研究部門において、セラミックスや金属とのナノレベルでの複合化等先進カーボン材料の実用化に向けた総合的な研究開発を継続しております。

なお、当連結会計年度末における研究開発要員は98名であります。

(3) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費の総額は10億1千8百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

①特殊黒鉛製品

エネルギー関連材料につきましては、原子力用途において、太陽エネルギーの地上発生を目的に研究が進められている核融合炉のプラズマ対向壁用黒鉛材料や、多目的高温ガス炉用黒鉛材料の開発を継続し、エレクトロニクス分野では太陽電池製造用黒鉛材料の開発を継続しております。新機能材料の開発につきましては、エレクトロニクス分野において超高密度化合物半導体製造用黒鉛材料の開発に取り組んでおります。一般産業分野におきましては、放電加工用電極向け超微粒子構造の高機能黒鉛材料を開発し、従来の銅電極に替わるものとして、市場での評価を経て本格的な拡販を強力に推進しております。

②一般カーボン製品（機械用カーボン分野）

新成形法を導入し、均質な組織を持つカーボン材料開発に注力し、市場への投入を推進しております。一般産業機械用におきましては、メカニカルシール用としての高機能カーボン材料を開発し、市場評価を推進しております。輸送機器用におきましては、引き続き耐摩耗性に優れた新パンタグラフ用すり板の開発を継続してまいります。

③一般カーボン製品（電気用カーボン分野）

小型モーター用におきましては、主に高性能掃除機用カーボンブラシ、雑音防止効果の高い電動工具用カーボンブラシの開発を推進し、海外向け洗濯機用カーボンブラシおよび自動車用カーボンブラシの開発を継続いたしました。大型モーター用におきましては、長寿命の電車用カーボンブラシ、風力発電機用カーボンブラシの開発を継続いたしました。

#### ④複合材その他製品

電力デバイスにおいて、次世代半導体としてますます期待が高まる単結晶SiC(炭化ケイ素)の重要な製造部材となるTaC(炭化タンタル)被覆黒鉛材について、関西学院大学のTaC実用化技術に関する特許譲渡を受けたことにより開発活動を継続・強化しています。地球環境保護の推進に寄与する製品の開発におきましては、光デバイス白色LED用の製造に欠かせないSiCコーティング黒鉛製品の高純度化、高精度化を図り市場への投入を推進しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金を計上しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っており、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。ただし、これらの見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、617億8千6百万円（前連結会計年度末588億2千1百万円）となり、29億6千5百万円増加いたしました。

流動資産の減少（前連結会計年度比26億8百万円の減少）は、主に当連結会計年度の第4四半期における売上増加にともなう受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度比23億9千8百万円の増加）および中間在庫の計画的積み増し等によるたな卸資産の増加（前連結会計年度比13億9千万円の増加）があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出等により現金及び預金の減少（前連結会計年度比61億1千3百万円の減少）等によるものであります。

固定資産の増加（前連結会計年度比55億7千3百万円の増加）は、主に託問事業所における製造設備の増設等による有形固定資産の増加（前連結会計年度比50億8千2百万円の増加）および中国上海における新たな土地（借地権）の取得等による無形固定資産の増加（前連結会計年度比5億4千2百万円の増加）等によるものであります。

#### ② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、128億2千5百万円（前連結会計年度末102億1千4百万円）となり、26億1千1百万円増加いたしました。

流動負債の増加（前連結会計年度比17億7千2百万円の増加）は、主に支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度比6億3千6百万円の増加）、設備関係支払手形の増加（前連結会計年度比9億7千3百万円の増加）および短期借入金の増加（前連結会計年度比3億5千8百万円の増加）等によるものであります。

固定負債の増加（前連結会計年度比8億3千9百万円の増加）は、主に設備資金調達等による長期借入金の増加（前連結会計年度比3億6千万円の増加）および退職給付引当金の増加（前連結会計年度比2億6千2百万円の増加）等によるものであります。

#### ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、489億6千万円（前連結会計年度末486億6百万円）となり、3億5千3百万円増加いたしました。

主に当期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度比10億2千7百万円の増加）があったものの、評価・換算差額等の減少（前連結会計年度比6億6百万円の減少）等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当企業グループの当連結会計年度の売上高は、279億2千4百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野を中心に国内外の需要の取り込みに全力を注ぎ、当連結会計年度の第4四半期の急回復があったものの、年度前半における顧客の在庫調整および需要低迷が響き低調に推移したこと等によるものであります。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度と比べ、6.6ポイント増加した結果、売上総利益率が28.6%となりました。コスト削減および投資の圧縮等を推進いたしましたが、年度前半における販売・生産の落ち込み等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が、前連結会計年度と比べ、0.6ポイント増加し20.6%となりました。

③ 営業外損益

営業外収益は、通貨オプション益9千5百万円等を計上したことにより、2億7千2百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

営業外費用は、為替差損2億9千4百万円等を計上したことにより、4億5千5百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

④ 特別損益

特別利益は、貸倒引当金戻入額6千4百万円および保険代理店事業の譲渡益4千1百万円等を計上したことにより、1億9千1百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

特別損失は、設備の老朽化による更新等にもなう固定資産除却損3千5百万円等を計上したことにより、3千6百万円（前連結会計年度比28.2%減）となりました。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比43.8%減の14億4千2百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、得られた資金は33億7千7百万円（前期比33.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益22億2千5百万円（前期比51.8%減）、減価償却費37億5千3百万円（前期比14.0%増）等の資金の増加に対し、第4四半期以降の売上回復による売上債権の増加額25億9千7百万円（前期は27億7千1百万円の減少）等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は41億3百万円（前期比51.3%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入118億2千2百万円（前期比232.2%増）等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出92億2千3百万円（前期比110.6%増）、無形固定資産の取得による支出5億3千3百万円（前期比884.2%増）、定期預金の預入による支出63億2千5百万円（前期比21.5%減）等の資金の減少によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は2億5千2百万円（前期は5億6千8百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額3億8千2百万円（前期比26.5%増）、長期借入れによる収入5億5千3百万円等の資金の増加に対し、長期借入金の返済1億7千7百万円（前期比66.6%減）、配当金の支払4億1千4百万円（前期比33.1%増）等の資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ6億9百万円減少し、58億2百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、安定生産体制の確立および生産能力の向上を主な目的として、101億4千1百万円の投資を実施いたしました。

提出会社におきましては、詫間事業所の等方性黒鉛材料製造設備の増設および安定生産体制の確立を中心とする総額85億4千7百万円の投資を実施いたしました。

国内および在外子会社におきましては、上海東洋炭素有限公司の新たな土地（借地権）の取得およびGTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHの工場棟の増設等を中心とする総額15億9千4百万円の投資を実施いたしました。

また当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間事業所 (香川県三豊市)	製造設備	4,168,644	9,896,547	2,998,900 (175,904) [11,489]	320,717	17,384,810	439 (37)
東洋炭素 生産技術センター (香川県観音寺市)	製造設備お よび研究開 発設備	626,630	1,093,207	103,954 (33,263) [7,244]	42,136	1,865,930	163 (10)
萩原工場 (香川県観音寺市)	製造設備お よび研究開 発設備	205,624	366,466	240,104 (23,538) [—]	16,341	828,537	117 (39)
いわき工場 (福島県いわき市)	製造設備	53,837	53,741	296,452 (12,895) [—]	1,026	405,057	27 (2)
本社 (大阪市北区)	事務所	44,442	3,066	— (—) [1,453]	64,287	111,796	92 (12)
近藤照久記念東洋炭素 総合開発センター (大阪市西淀川区)	研究開発設 備および事 務所	258,981	62,294	197,945 (1,633) [1,518]	29,113	548,335	24 (1)

##### (2) 国内子会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東炭化工(株) (香川県三豊市)	製造設備	88,695	280,053	158,453 (16,671) [594]	9,974	537,176	72 (21)
大和田カーボン工業(株) (大阪府豊中市)	製造設備	207,140	131,992	744,356 (4,971) [1,659]	1,426	1,084,916	56 (17)



## (3) 在外子会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOYO TANSO USA, INC. (米国 オレゴン州トラ ウトデール市)	製造設備	193,130	592,226	43,823 (29,473) [—]	8,127	837,308	139 (—)
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. (イタリア ミラノ市)	製造設備	133,273	35,861	— (5,600) [—]	1,531	170,665	30 (2)
TOYO TANSO FRANCE S. A. (フランス トラップス 市)	製造設備	21,268	24,640	3,654 (770) [—]	1,821	51,385	9 (1)
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ ランゲンス 市)	製造設備	516,786	101,836	78,579 (12,811) [—]	20,398	717,600	39 (4)
上海東洋炭素有限公司 (中国 上海市)	製造設備	72,677	284,843	— (—) [76,296]	12,666	370,187	213 (—)
上海東洋炭素工業 有限公司 (中国 上海市)	製造設備	305,548	395,759	— (—) [55,000]	25,850	727,158	359 (—)
嘉祥東洋炭素有限公司 (中国山東省 濟寧市)	製造設備	178,089	253,601	— (—) [80,000]	13,181	444,873	116 (3)
精工碳素股份有限公司 (台湾 桃園縣)	製造設備	19,013	62,729	26,220 (1,632) [—]	1,733	109,697	38 (—)

(注) 1. 合計の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. の土地の帳簿価額は、建物及び構築物の帳簿価額に含まれております。

3. 上記中の [ ] の数字は外書きで、賃借中のものです。

4. 東炭化工(株)の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。

5. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。

6. 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

7. 上記の他、リース契約による主要な賃貸設備は次のとおりであります。

## (1) 提出会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	3	5~7	7,081	4,749
車両及び運搬具	1	5	1,080	1,890
工具、器具及び備品	27	3~7	40,533	46,419
ソフトウェア	5	3~5	11,225	6,208

## (2) 国内子会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	1	7	698	—
工具、器具及び備品	1	5	885	1,032

## (3) 在外子会社

名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	1	7	4,110	1,188

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当企業グループの重要な設備計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
東洋炭素㈱ 詫間事業所 (香川県三豊市)	製造設備の改良・更新	1,649,585	—	自己資金および借入金	平成22年6月	平成23年5月	(注)
東洋炭素㈱ 東洋炭素生産技術センター (香川県観音寺市)	製造設備の増設	727,550	—	自己資金および借入金	平成22年6月	平成23年5月	処理能力50%増加
上海東洋炭素有限公司 (中国上海市)	製造設備の増設	682,651	—	自己資金および借入金	平成22年11月	平成23年5月	加工能力30%増加

(注) 複合材等の高付加価値製品を含む安定生産体制の確立および合理化のための投資であります。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月28日定時株主総会決議および平成21年12月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	150(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,470(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年12月22日 至 平成26年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,330 資本組入額 3,165	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

3. 新株予約権の行使に際して出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
- なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

4. ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- ②新株予約権者が禁固刑以上の刑事罰に処された場合、当社および当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。
- ③その他新株予約権の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と割当者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定める。
5. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年3月28日 (注) 1	2,000,000	13,033,792	3,400,000	4,490,075	5,087,000	6,079,736
平成18年4月27日 (注) 2	300,000	13,333,792	510,000	5,000,075	763,050	6,842,786
平成19年3月26日 (注) 3	400,000	13,733,792	2,154,000	7,154,075	2,153,520	8,996,306
平成19年4月20日 (注) 4	100,000	13,833,792	538,500	7,692,575	538,380	9,534,686
平成19年6月1日 (注) 5	6,916,896	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格4,500円、引受価額4,243円50銭、発行価額3,400円、資本組入額1,700円

2. オーバーアロットメントによる有償第三者割当

発行価格4,243円50銭、発行価額3,400円、資本組入額1,700円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格11,232円、発行価額10,768円80銭、資本組入額5,385円

4. オーバーアロットメントによる有償第三者割当

発行価格10,768円80銭、資本組入額5,385円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

5. 平成19年3月7日開催の取締役会決議により、平成19年6月1日付をもって1株を1.5株に株式分割しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	35	88	143	4	7,912	8,232	—
所有株式数 (単元)	—	48,033	1,632	13,088	27,536	7	116,467	206,763	74,388
所有株式数の 割合(%)	—	23.23	0.79	6.33	13.32	0.00	56.33	100	—

(注) 自己株式16,215株は、「個人その他」に162単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
近藤純子	大阪府豊中市	3,418	16.48
近藤朋子	大阪府豊中市	1,873	9.03
近藤孝子	大阪府豊中市	1,785	8.60
近藤尚孝	大阪府豊中市	1,527	7.36
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,049	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	872	4.20
財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町松崎字水出2791	834	4.02
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	360	1.73
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	356	1.72
計	—	12,437	59.94

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,049千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 872千株

2. 前事業年度末において主要株主であった近藤照久氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3. 東京海上日動火災保険(株)から平成21年10月1日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月15日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	48,000	0.23
東京海上アセットマネジメント投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号	972,900	4.69

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,660,100	206,601	—
単元未満株式	普通株式 74,388	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,601	—

## ② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	16,200	—	16,200	0.08
計	—	16,200	—	16,200	0.08

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年8月28日開催の定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対しストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することが、平成21年8月28日開催の第67期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3名(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	50,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	募集事項の決定を行う取締役会決議日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ②新株予約権者が禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社および当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。 ③その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により決める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1. 付与対象者の人数は平成21年12月22日取締役会決議の人数を記載しております。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

3. 新株予約権の行使に際して出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。



ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

①合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	100	410
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	16,215	—	16,215	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありま

す。このような方針に基づき、第68期年間配当は1株につき20円として実施いたしました。この結果、配当性向は105.32%となりました。なお、第68期の配当についての株主総会決議は平成22年8月27日に行っております。

今後も、収益力の向上および財務体質の強化を図りながら、業績の状況に応じて株主への利益還元而努力してまいります。

なお当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月27日 定時株主総会決議	414,689	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	9,020	14,300 □8,090	13,770	8,220	5,560
最低(円)	5,500	5,610 □7,260	6,100	2,500	3,140

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □は、株式分割(平成19年6月1日付、1株を1.5株に分割)による権利落後の最高・最低株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	4,840	5,000	4,975	5,440	5,560	4,920
最低(円)	3,990	4,465	4,475	4,560	4,875	4,025

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		近藤 純子	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成4年3月 当社退社 平成12年8月 取締役 経営企画室長 平成13年6月 経営企画部長 平成13年8月 専務取締役 平成13年9月 管理本部長 平成13年10月 技術開発本部長 平成14年11月 管理部門統括兼技術開発部門統括 平成15年7月 取締役副社長 平成15年9月 副社長執行役員 経営企画部長 平成16年1月 技術開発本部長 経営戦略室担当 平成16年8月 代表取締役 (現任) 平成19年8月 取締役社長 社長執行役員 平成21年1月 東炭化工(株)代表取締役社長 (現任) 大和田カーボン工業(株)代表取締役社長 (現任) 平成21年2月 TOYO TANSO USA, INC. 代表取締役会長 (現任) TOYO TANSO EUROPE S.P.A. 代表取締役社長 (現任) 精工炭素股份有限公司董事長 (現任) 平成21年3月 上海東洋炭素有限公司董事長 (現任) 上海東洋炭素工業有限公司董事長 (現任) 平成21年8月 取締役会長 (現任)	(注)3	34,189
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	近藤 尚孝	昭和32年5月5日生	昭和55年4月 三井物産(株)入社 昭和60年12月 当社入社 平成6年3月 取締役 国際部長 平成8年2月 TOYO TANSO USA, INC. 取締役社長 平成12年11月 常務執行役員 平成13年8月 取締役 平成14年3月 常務取締役 経営企画部長 TOYO TANSO USA, INC. 取締役会長 TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. 取締役会長 平成14年11月 生産部門統括兼営業部門統括 平成15年7月 専務取締役 平成15年9月 専務執行役員 資材部門統括兼加工部門統括兼品質保証部門統括 平成16年1月 関連事業部長 平成17年4月 嘉祥東洋炭素有限公司董事長 (現任) 平成17年12月 関連事業部担当 平成18年4月 GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. (平成20年2月TOYO TANSO FRANCE S.A.に商号変更) 代表取締役社長 (現任) 平成18年9月 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. 代表理事 (現任) 平成19年8月 代表取締役 (現任) 取締役副社長 副社長執行役員 社長補佐 平成20年3月 営業本部長 TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役 (現任) 平成21年8月 取締役社長 (現任) 社長執行役員 (現任)	(注)3	15,272

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役	専務執行役員 企画本部長 兼 管理本部長	中原 全生	昭和30年12月13日生	昭和53年4月 ㈱三和銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入社 平成19年9月 当社入社 管理本部副本部長 平成20年1月 企画本部副本部長 平成20年5月 執行役員 平成20年8月 取締役 管理本部長（現任） 総務部長 平成21年8月 専務取締役（現任） 専務執行役員（現任） 企画本部長（現任）	(注)3	7
取締役	執行役員 営業本部長	三木 相煥	昭和32年12月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 製造部長兼エンジニアリング部長 平成13年10月 営業本部副本部長 平成15年6月 マーケティング部長 平成15年9月 執行役員（現任） 平成16年1月 マーケティング戦略室長 平成16年8月 品質保証部長 平成17年8月 生産本部副本部長 平成17年9月 原子力室長 平成18年12月 CC複合材料部長 平成19年6月 営業本部副本部長 平成19年12月 企画本部副本部長兼製品企画室長 平成20年3月 海外営業部長 平成20年8月 取締役（現任） 平成21年8月 営業本部長（現任）	(注)3	15
取締役	執行役員 技術開発本部長 兼 企画室長 兼 素材開発部長 兼 デバイス開発部 長 兼 解析技術 開発部長 兼 知 的財産部長	中山 正一郎	昭和32年1月1日生	昭和56年4月 三洋電機㈱入社 平成18年9月 当社入社 平成18年10月 知的財産室長 平成20年12月 知的財産部長（現任） 平成21年8月 執行役員（現任） 技術開発本部長（現任） 平成21年9月 企画室長兼デバイス開発部長（現任） 素材製造開発部長 平成22年8月 取締役（現任） 素材開発部長兼解析技術開発部長（現任）	(注)3	2
取締役	執行役員 素材製造本部長 兼 素材製造部長	小西 隆志	昭和35年6月17日生	昭和58年4月 日本冶金工業㈱入社 昭和60年2月 当社入社 平成18年6月 品質保証部長 原子力室長 平成20年5月 生産本部素材製造部長 平成21年9月 執行役員（現任） 平成22年8月 取締役（現任） 素材製造本部長（現任） 素材製造部長（現任）	(注)3	6
常勤監査役		中西 和孝	昭和22年10月19日生	昭和45年4月 三洋電機㈱入社 平成17年5月 当社入社 平成17年12月 法務部長 平成19年11月 理事 平成20年12月 当社退社 平成22年8月 常勤監査役（現任）	(注)4	—
監査役		江戸 忠	昭和19年9月16日生	平成14年7月 大阪国税局調査第二部長 平成15年7月 大阪国税局調査第二部長退官 平成15年8月 税理士登録・開業（現任） 平成17年8月 補欠監査役 平成18年8月 監査役（現任）	(注)4	7
監査役		田辺 陽一	昭和44年11月25日生	平成7年4月 弁護士登録 色川法律事務所入所（現任） 平成18年8月 監査役（現任）	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		出原 敏	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 野村證券㈱入社 平成20年4月 同社退社 平成20年5月 (株)エスケイジャパン監査役(現任) 平成22年8月 監査役(現任)	(注)4	—
計						49,500

- (注) 1. 監査役 江戸忠、田辺陽一および出原敏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役社長 近藤尚孝は、取締役会長 近藤純子の義弟であります。  
3. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社では、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
※1 社長執行役員	近藤 尚孝	
※1 専務執行役員	中原 全生	企画本部長 兼 管理本部長
※1 執行役員	三木 相煥	営業本部長
※1 執行役員	中山 正一郎	技術開発本部長 兼 企画室長 兼 素材開発部長 兼 デバイス開発部長 兼 解析技術開発部長 兼 知的財産部長
※1 執行役員	小西 隆志	素材製造本部長 兼 素材製造部長
執行役員	坊木 斗志己	管理本部財務経理部長
執行役員	野網 明	営業本部副本部長
執行役員	詹 国彬	上海東洋炭素有限公司董事兼総経理 上海東洋炭素工業有限公司董事兼総経理 嘉祥東洋炭素有限公司董事
執行役員	薦田 尚治	加工本部長 兼 業務管理部長

(注) ※1 取締役を兼任しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業を取り巻く株主、取引先、従業員その他のステークホルダーとの関係における、企業経営を規律するための基本的な枠組みと認識しております。また、以下に記載する事項を当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本理念とし、株主、取引先、従業員その他のステークホルダーの権利を尊重し、もって企業としての社会的責任を果たしてまいります。

- ・株主利益の最大化を図る。
- ・安全で優れた製品を顧客に供給する。
- ・他社の知的財産権を尊重するとともに、当社の企業秘密を保護する。
- ・購買先との適切な関係を確立する。
- ・各種法令を遵守して、適正な取引を行う。
- ・労働者の権利に配慮し、安全で働きやすい労働環境を確立する。
- ・ステークホルダーに対する説明責任と会社に関する重要事項の適時かつ適正な情報開示を保証する。
- ・不正防止体制、経営のチェック機能を強化する。

当企業グループは、上述の基本理念を遵守し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、以下の取り組みを行っております。

#### 1. 企業統治の体制

##### ①企業統治の体制の概要

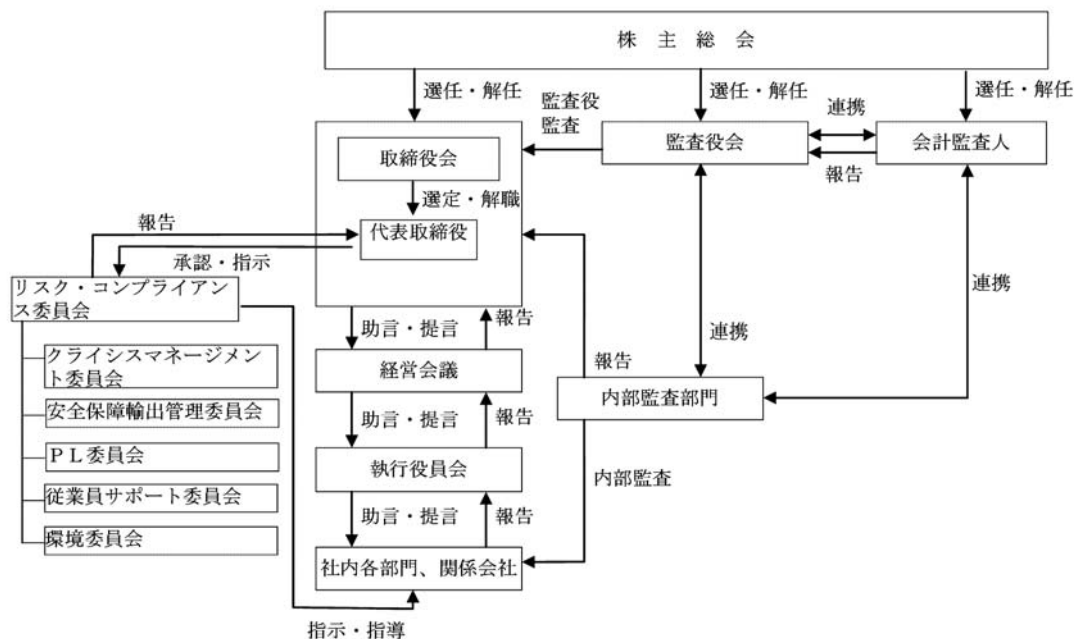
当社は取締役会および監査役会を設置しております。

取締役会は取締役6名で構成され、月1回の定時取締役会と臨時取締役会を随時開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。取締役会のほか、取締役、執行役員、監査役で構成する経営会議において、重要業務の執行状況の報告および、取締役会で決議すべき経営の重要事項についての事前審議を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、内部監査部門や会計監査人との連携や意見交換等を通じて、監査を遂行しております。また、各監査役は取締役会および経営会議に出席し、適法性の検証を行うとともに業務執行状況の監視を行っております。

加えて、当企業グループにおけるリスク管理体制の確立と法令および企業倫理の遵守を目的に、リスク・コンプライアンス委員会を最上位とする6つの委員会が設置されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



## ②企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社では取締役会、経営会議、執行役員会、監査役会、会計監査人、内部監査部門、リスク・コンプライアンス委員会がそれぞれの機能を果たすことで、業務執行と監査・監督の分離が行われ、経営判断の透明性・合理性・適法性、ならびに経営監視機能の客観性・中立性が確保できることから、以上の体制を採用しております。

## ③内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制およびリスク管理に関する体制等の概要は以下のとおりであります。

当社グループは、「C(カーボン)の可能性を追求し、世界に貢献する」という経営理念の下、株主・社会から高い信頼を得て、継続的に成長する未来型企業グループを目指し、当社業務の適正を確保する体制について以下のとおりとする。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a. 当社グループは、法令・定款及び企業倫理の遵守を最優先として、誠実で公正な企業活動を通じて社会に貢献するために、経営方針と行動基準を定め、これを核としてグループ全体の内部統制システムの構築に取り組む。
  - b. 取締役会は、法令・定款及び企業倫理の遵守に関する事項をはじめ、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うものとし、各取締役の職務執行を監督する。
  - c. 法令・定款及び企業倫理の遵守とリスク管理体制の確立のため、業務執行上、当社グループの最上位の組織としてリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス上、重要な課題について審議し、方針を決議する。個別のリスクについては、傘下に委員会を設置し、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを統括する。
  - d. 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係をもたない。なお、不当要求などのアプローチを受けた場合は、関係機関と連携し毅然とした対応をとる。
  - e. 当社グループは、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、社内教育及び研修等の啓蒙活動を適宜実施する。
  - f. 監査役及び内部監査部門は、取締役及び使用人の業務遂行が法令・定款その他当社規程に従い効率かつ適正に実施されているかどうかについて監査を行う。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 

取締役の職務執行に係る情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実に行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a. 当社は、従業員、資産、業務の継続等に多大な影響をもたらすと想定される各種災害及びその他の企業リスクに対し、社内規程に則り、平常時の社員教育、研修等の啓蒙活動を行うことにより、損失の発生及び拡大の防止に努めるものとする。
  - b. 当社は、災害の発生又はその他の企業リスクの顕在化に対し、対策本部を組織し、迅速かつ適切に危機



管理にあたるものとする。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う。意思決定の迅速化を図るため、取締役会は、日常の業務執行を執行役員に委任し、取締役及び執行役員の業務執行は、取締役会がこれを監督する。

- ・株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

a. グループ会社に対する経営管理は、当社社内規程に基づきグループ会社の管理体制を構築するとともに、当社との事前の協議並びに当社への報告体制を整備する。

b. グループ会社への内部監査は、当社規程に基づき、関連部門と連携して、定期又は臨時に行うものとする。

- ・監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者を任命した場合は、当該使用人の評価、処遇等については監査役と取締役との間で相互に協議する。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役の報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a. 取締役は、法定の事項に加え、重大な法令・定款違反、当社及びグループ会社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査部門が実施した監査結果又は内部通報制度による通報のうち監査役が職務遂行上報告を受ける必要がある事項について、速やかに監査役に報告する体制を構築する。

b. 前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとし、報告を求められた取締役及び使用人はこれに応じなければならない。

c. 監査役は、当社及びグループ会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門と密接な連携を保ち、効率的な監査を実施する。

#### ④反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、法令および企業倫理に沿って行動すべきことを「行動基準」に定めており、反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することを宣言しております。

- ・反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力排除に向けた活動については、リスク・コンプライアンス委員会の統括のもと、クライシスマネジメント委員会および総務部を主管部署として推進し、反社会的勢力からの不当要求に対する対応マニュアルを定め、有事において正しく迅速な対応を図るとともに、コンプライアンス研修などにより教育・啓蒙を行っております。また、大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集するとともに、管轄警察、弁護士等との連携関係を深め、有事における協力体制を構築しております。

## 2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の独立した内部監査部署として監査部を設置し5名が担当しております。年間の監査計画に基づき、当企業グループの業務の適正性、財務報告の信頼性、経営の効率性やコンプライアンスの状況等の内部監査を行い、取締役会等で監査結果の報告を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（いずれも社外監査役）の計4名で構成されており、常勤監査役および非常勤監査役が連携して監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会や経営会議等の重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査部門や会計監査人との連携や意見交換等を通じて、監査を遂行しております。

監査役江戸忠氏は税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査部、監査役会は会計監査人も含め、互いに適宜情報交換を実施し、情報の共有を図る等相互に連携することにより、効果的な監査の実施に努めております。

### 3. 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役江戸忠氏は税理士としての財務・会計に関する幅広い知識、経験を有しております。

社外監査役田辺陽一氏は弁護士として特に会社法に関する幅広い知識、経験を有しております。

社外監査役出原敏氏は他社での監査役としての幅広い知識、経験を有しております。

3名とも当社と特別な利害関係を有していないことから、中立的な立場にあり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

各監査役は取締役会に出席するほか、経営に関する重要事項の審議および取締役会に上申すべき事項を議論する経営会議に出席し、その内容の適法性を監査役会で検証するとともに、客観的な立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っており、取締役会は監査役の助言・意見を加味した意思決定を行うことで経営の透明性・健全性を確保しております。

社外取締役に求められる役割としては、客観的・中立的視点から取締役の業務執行を監視する機能等を想定しておりますが、上記のとおり経営に関する重要事項決定までの過程において、監査役会の監視機能が有効に働くと考えられることから、現状の体制を採用しております。

### 4. 役員報酬等

#### ①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	179,019	172,323	6,696	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	10,800	10,800	—	—	—	1
社外監査役	10,800	10,800	—	—	—	3

(注) 1. 株主総会の決議による取締役の月額報酬限度額は、25百万円であり（平成17年8月定時株主総会決議）、また、別枠としてストック・オプション報酬限度額は年額150百万円であります（平成21年8月定時株主総会決議）。

2. 株主総会の決議による監査役の月額報酬限度額は、2百万円であります。（平成8年8月定時株主総会決議）

3. 上記の人員および報酬等の総額には、平成21年8月28日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した取締役2名を含めております。

4. 上記の報酬等の額のほか、平成21年8月28日開催の第67期定時株主総会決議に基づき退任取締役1名に対して、特別功労金20百万円を支給しております。

#### ②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、基本報酬としての月例報酬、業績連動報酬としての役員賞与、ストックオプションにより構成しており、いずれも株主総会の決議により承認された限度額の範囲内において決定いたします。各取締役の報酬については、取締役会において授権された代表取締役が一定の基準のもとに役位、職責、業績等を勘案し決定します。

監査役の報酬につきましては、基本報酬のみとし、各監査役の報酬については監査役の協議により決定いたします。

なお、退職慰労金制度につきましては、平成17年8月30日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

## 5. 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
13銘柄 219,511千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)奥村組	159,000	50,880	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,160	46,602	同上
ホソカワミクロン(株)	131,000	43,230	同上
(株)池田泉州ホールディングス	316,350	40,492	同上
(株)百十四銀行	96,000	30,432	同上
(株)SUMCO	1,947	3,216	同上
GMB(株)	1,500	1,564	同上
(株)積水工機製作所	5,500	924	同上
リックス(株)	1,200	615	同上
第一生命保険(株)	1	150	同上

## 6. 会計監査

会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は土田秋雄、関口浩一であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等7名であります。

## 7. その他

### ①取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

### ②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

### ③自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### ④株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

### ⑤取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

### ⑥責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役3名とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

### ⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,000	2,750	38,000	1,357
連結子会社	—	—	—	—
計	34,000	2,750	38,000	1,357

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOYO TANSO EUROPE S.P.A.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche S.p.A. に対し、監査証明業務等に基づき4,724千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOYO TANSO EUROPE S.P.A.および精工炭素股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対し、監査証明業務等に基づき6,086千円の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」等の業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「国際財務報告基準に関する助言・指導業務」等の業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）および当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第67期事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）および第68期事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理および開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に適格な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,035,952	7,921,993
受取手形及び売掛金	※7 8,257,709	10,656,152
商品及び製品	4,747,244	4,218,778
仕掛品	3,476,873	5,603,781
原材料及び貯蔵品	1,296,308	1,088,051
繰延税金資産	819,840	643,614
その他	1,160,496	973,993
貸倒引当金	△185,780	△106,033
流動資産合計	33,608,646	31,000,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, 4 12,482,046	※2, 4 14,085,077
減価償却累計額	△6,355,316	△6,826,376
建物及び構築物 (純額)	6,126,730	7,258,700
機械装置及び運搬具	※2, 4 28,572,017	※2, 4 36,008,017
減価償却累計額	△19,982,877	△22,379,940
機械装置及び運搬具 (純額)	8,589,139	13,628,077
土地	※2 5,353,520	※2 5,308,552
建設仮勘定	2,699,487	1,526,421
その他	※4 2,725,704	※4 3,070,731
減価償却累計額	△2,286,240	△2,501,707
その他 (純額)	439,463	569,023
有形固定資産合計	23,208,341	28,290,775
無形固定資産	※5 379,167	※5 921,714
投資その他の資産		
投資有価証券	280,901	219,511
長期貸付金	8,640	—
繰延税金資産	33,933	36,947
その他	※1 1,334,071	※1 1,316,954
貸倒引当金	△32,640	△5
投資その他の資産合計	1,624,906	1,573,408
固定資産合計	25,212,415	30,785,898
資産合計	58,821,061	61,786,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*7 1,725,878	2,362,097
短期借入金	*2 1,323,950	*2 1,682,140
未払金	3,420,334	3,348,215
未払法人税等	290,192	180,746
賞与引当金	756,470	713,946
役員賞与引当金	*6 35,840	—
その他	*7 1,595,887	2,633,638
流動負債合計	9,148,554	10,920,785
固定負債		
長期借入金	*2 70,740	*2 431,074
繰延税金負債	351,606	384,597
退職給付引当金	329,736	592,593
その他	313,578	496,923
固定負債合計	1,065,661	1,905,188
負債合計	10,214,216	12,825,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	30,856,790	31,884,339
自己株式	△56,997	△57,408
株主資本合計	48,027,055	49,054,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	984	1,842
為替換算調整勘定	△623,226	△1,231,034
評価・換算差額等合計	△622,241	△1,229,192
新株予約権	—	6,696
少数株主持分	1,202,030	1,128,557
純資産合計	48,606,845	48,960,255
負債純資産合計	58,821,061	61,786,229

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	30,974,306	27,924,853
売上原価	※2 20,057,671	※2 19,931,546
売上総利益	10,916,634	7,993,307
販売費及び一般管理費	※1, 2 6,175,405	※1, 2 5,740,166
営業利益	4,741,228	2,253,140
営業外収益		
受取利息	99,755	45,682
受取配当金	7,852	53,737
通貨オプション益	99,695	95,100
雑収入	60,381	77,839
営業外収益合計	267,684	272,359
営業外費用		
支払利息	33,193	38,137
手形売却損	1,876	3,262
投資有価証券評価損 為替差損	129,621	63,612
雑損失	347,811	294,533
雑損失	13,013	55,661
営業外費用合計	525,515	455,206
経常利益	4,483,397	2,070,293
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,051	※3 34,061
貸倒引当金戻入額	—	64,160
受取保険金	138,641	—
受入助成金	42,981	30,787
過年度特別退職費用戻入益	—	21,016
事業譲渡益	—	※7 41,000
その他	※6 100	—
特別利益合計	182,773	191,027
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,851	※5 273
固定資産除却損	※4 48,579	※4 35,956
特別損失合計	50,430	36,230
税金等調整前当期純利益	4,615,740	2,225,091
法人税、住民税及び事業税	1,137,750	554,891
過年度法人税等	—	△28,543
法人税等調整額	556,882	206,087
法人税等合計	1,694,632	732,436
少数株主利益	354,221	50,414
当期純利益	2,566,886	1,442,240



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,692,575	7,692,575
当期末残高	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
前期末残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
前期末残高	28,558,305	30,856,790
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	42,627	—
当期変動額		
剰余金の配当	△311,028	△414,691
当期純利益	2,566,886	1,442,240
当期変動額合計	2,255,858	1,027,549
当期末残高	30,856,790	31,884,339
自己株式		
前期末残高	△53,599	△56,997
当期変動額		
自己株式の取得	△3,397	△410
当期変動額合計	△3,397	△410
当期末残高	△56,997	△57,408
株主資本合計		
前期末残高	45,731,968	48,027,055
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	42,627	—
当期変動額		
剰余金の配当	△311,028	△414,691
当期純利益	2,566,886	1,442,240
自己株式の取得	△3,397	△410
当期変動額合計	2,252,459	1,027,138
当期末残高	48,027,055	49,054,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,684	984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,699	857
当期変動額合計	△28,699	857
当期末残高	984	1,842
為替換算調整勘定		
前期末残高	△155,283	△623,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△467,943	△607,808
当期変動額合計	△467,943	△607,808
当期末残高	△623,226	△1,231,034
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△125,598	△622,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△496,643	△606,950
当期変動額合計	△496,643	△606,950
当期末残高	△622,241	△1,229,192
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	6,696
当期変動額合計	—	6,696
当期末残高	—	6,696
少数株主持分		
前期末残高	917,228	1,202,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	284,802	△73,473
当期変動額合計	284,802	△73,473
当期末残高	1,202,030	1,128,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	46,523,598	48,606,845
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	42,627	—
当期変動額		
剰余金の配当	△311,028	△414,691
当期純利益	2,566,886	1,442,240
自己株式の取得	△3,397	△410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,840	△673,728
当期変動額合計	2,040,618	353,409
当期末残高	48,606,845	48,960,255

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,615,740	2,225,091
減価償却費	3,291,319	3,753,073
のれん償却額	10,906	10,906
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	178,414	265,921
受取保険金	△138,641	—
過年度退職費用戻入益	—	△21,016
長期末払金 (役員退職慰労金) の減少額	△699,000	△2,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70,296	△41,658
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,002	△35,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69,714	△103,232
受取利息及び受取配当金	△107,607	△99,419
支払利息	33,193	38,137
為替差損益 (△は益)	347,811	294,533
投資有価証券評価損益 (△は益)	129,621	63,612
有形固定資産売却益	△1,051	△34,061
有形固定資産除売却損	50,430	36,230
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,771,573	△2,597,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,680,205	△1,643,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△381,308	826,525
その他	△572,414	472,812
小計	6,832,097	3,407,647
利息及び配当金の受取額	94,682	112,887
利息の支払額	△31,590	△36,689
保険金の受取額	608,509	—
法人税等の支払額	△2,398,245	△106,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105,453	3,377,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,054,331	△6,325,902
定期預金の払戻による収入	3,558,326	11,822,295
有形固定資産の取得による支出	△4,379,292	△9,223,112
有形固定資産の売却による収入	5,285	147,857
無形固定資産の取得による支出	△54,186	△533,324
投資有価証券の取得による支出	△99	△1,199
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
その他	4,281	9,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,420,016	△4,103,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	302,011	382,089
長期借入れによる収入	—	553,594
長期借入金の返済による支出	△530,825	△177,305
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,870	△7,516
自己株式の取得による支出	△3,397	△410
配当金の支払額	△311,028	△414,091
少数株主への配当金の支払額	△22,196	△83,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,307	252,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196,656	△136,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,079,525	△609,951
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,890	6,412,364
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,412,364	※1 5,802,412

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 東炭化工㈱ 大和田カーボン工業㈱ TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. TOYO TANSO FRANCE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 上海東洋炭素工業有限公司 嘉祥東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. および上海永信東洋炭素有限公司の3社であります。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、大和田カーボン工業㈱、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、精工碳素股份有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司を除き、連結決算日と同一であります。上記6社の決算日は大和田カーボン工業㈱および TOYO TANSO EUROPE S.P.A. が3月31日であり、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、精工碳素股份有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司は12月31日ありますが、3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、大和田カーボン工業㈱、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、精工碳素股份有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司を除き、連結決算日と同一であります。上記6社の決算日は大和田カーボン工業㈱、TOYO TANSO EUROPE S.P.A. および精工碳素股份有限公司が3月31日であり、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司は12月31日ありますが、3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、従来決算日が12月31日であった精工碳素股份有限公司は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式、関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(b) 製品、仕掛品（加工） 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(c) 半製品、仕掛品（素材） 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>a. 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式、関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品（加工） 同左</p> <p>(c) 半製品、仕掛品（素材） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(d) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>a. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。 ただし、大和田カーボン工業株式会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="560 752 948 819"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> </table> <p>平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>c. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～9年	<p>(d) 貯蔵品 同左</p> <p>a. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>b. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c. リース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	2～9年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金 同左</p>				



項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>b. 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>c. 役員賞与引当金 当社は、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>b. 賞与引当金 同左</p> <p>c. 役員賞与引当金 同左</p> <p>d. 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この修正により、利益剰余金期首残高は42,627千円増加しております。また、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の生産および販売取引の重要性が高まる中、短期的な為替相場変動の影響を排除し、期間損益をより適切に算定するために行なったものであります。</p> <p>これにより、従来の方と比べ、当連結会計年度の売上高は428,411千円、営業利益は75,630千円、経常利益は77,670千円、税金等調整前当期純利益は77,596千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりおりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によりおります。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,915,957千円、3,276,681千円、1,031,929千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損」として掲記されたものは、E D I N E TへのX B R L導入にともない連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「投資有価証券評価損」</p> <p>「部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損」として掲記されたものは、E D I N E TへのX B R L導入にともない連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」「部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損」は、それぞれ779千円、65,782千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資有価証券の売却による収入」として掲記されたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券の売却による収入」は、150千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として耐用年数の見直しを行い、その短縮等を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ379,635千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」 82,185千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 123,855千円 機械装置及び運搬具 36,474千円 土地 319,855千円</p> <hr/> <p>計 480,185千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 93,277千円 長期借入金 44,740千円</p> <hr/> <p>計 138,018千円</p> <p>3. 輸出荷為替手形割引高 15,173千円</p> <p>※4. 有形固定資産の取得原価から直接減額している受入 助成金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物 80,528千円、機械装置及び運搬具146,409千円、その 他19,900千円であります。</p> <p>※5. 無形固定資産には、のれん32,718千円が含まれてお ります。</p> <p>※6. 役員賞与引当金には、執行役員分4,700千円が含ま れております。</p> <p>※7. 期末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でした が、満期日に決済が行われたものとして処理しており ます。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとお りであります。</p> <p>受取手形 187,620千円 支払手形 83,928千円 流動負債「その他」 (設備支払手形) 40,227千円</p>	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」 82,185千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 516,786千円 機械装置及び運搬具 21,192千円 土地 78,579千円</p> <hr/> <p>計 616,558千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 21,747千円 長期借入金 175,511千円</p> <hr/> <p>計 197,259千円</p> <p>3. 輸出荷為替手形割引高 5,818千円</p> <p>※4. 有形固定資産の取得原価から直接減額している受入 助成金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物 80,493千円、機械装置及び運搬具136,475千円、その 他19,900千円であります。</p> <p>※5. 無形固定資産には、のれん21,812千円が含まれてお ります。</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,474,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167,063千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,840千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">98,697千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,479千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,004,921千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10,906千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,011,990千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,041千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産・その他</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,405千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産・その他</td><td style="text-align: right;">34,348千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,579千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,851千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,851千円</td></tr> </table> <p>※6. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> </table> <p>7. _____</p>	給料手当	1,474,149千円	賞与引当金繰入額	167,063千円	役員賞与引当金繰入額	35,840千円	退職給付費用	98,697千円	貸倒引当金繰入額	101,479千円	研究開発費	1,004,921千円	のれん償却額	10,906千円	機械装置及び運搬具	1,041千円	有形固定資産・その他	9千円	計	1,051千円	建物及び構築物	825千円	機械装置及び運搬具	13,405千円	有形固定資産・その他	34,348千円	計	48,579千円	機械装置及び運搬具	1,851千円	計	1,851千円	投資有価証券売却益	100千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,440,474千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147,949千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117,373千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">965,786千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10,906千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は1,018,797千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27,228千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,843千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産・その他</td><td style="text-align: right;">1,990千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,061千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,621千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,830千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産・その他</td><td style="text-align: right;">26,505千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,956千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">273千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273千円</td></tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 事業譲渡益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険代理店事業の譲渡益</td><td style="text-align: right;">41,000千円</td></tr> </table>	給料手当	1,440,474千円	賞与引当金繰入額	147,949千円	退職給付費用	117,373千円	研究開発費	965,786千円	のれん償却額	10,906千円	建物及び構築物	27,228千円	機械装置及び運搬具	4,843千円	有形固定資産・その他	1,990千円	計	34,061千円	建物及び構築物	1,621千円	機械装置及び運搬具	7,830千円	有形固定資産・その他	26,505千円	計	35,956千円	機械装置及び運搬具	273千円	計	273千円	保険代理店事業の譲渡益	41,000千円
給料手当	1,474,149千円																																																																		
賞与引当金繰入額	167,063千円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	35,840千円																																																																		
退職給付費用	98,697千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	101,479千円																																																																		
研究開発費	1,004,921千円																																																																		
のれん償却額	10,906千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,041千円																																																																		
有形固定資産・その他	9千円																																																																		
計	1,051千円																																																																		
建物及び構築物	825千円																																																																		
機械装置及び運搬具	13,405千円																																																																		
有形固定資産・その他	34,348千円																																																																		
計	48,579千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,851千円																																																																		
計	1,851千円																																																																		
投資有価証券売却益	100千円																																																																		
給料手当	1,440,474千円																																																																		
賞与引当金繰入額	147,949千円																																																																		
退職給付費用	117,373千円																																																																		
研究開発費	965,786千円																																																																		
のれん償却額	10,906千円																																																																		
建物及び構築物	27,228千円																																																																		
機械装置及び運搬具	4,843千円																																																																		
有形固定資産・その他	1,990千円																																																																		
計	34,061千円																																																																		
建物及び構築物	1,621千円																																																																		
機械装置及び運搬具	7,830千円																																																																		
有形固定資産・その他	26,505千円																																																																		
計	35,956千円																																																																		
機械装置及び運搬具	273千円																																																																		
計	273千円																																																																		
保険代理店事業の譲渡益	41,000千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,750,688	—	—	20,750,688
合計	20,750,688	—	—	20,750,688
自己株式				
普通株式(注)	15,430	685	—	16,115
合計	15,430	685	—	16,115

(注) 増加株式数の内訳は、単元未満株の買取による増加685株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	311,028	15	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	414,691	利益剰余金	20	平成21年 5月31日	平成21年 8月31日

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,750,688	—	—	20,750,688
合計	20,750,688	—	—	20,750,688
自己株式				
普通株式(注)	16,115	100	—	16,215
合計	16,115	100	—	16,215

(注) 増加株式数の内訳は、単元未満株の買取による増加100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権(注)	普通株式	—	—	—	—	6,696

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	414,691	20	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	414,689	利益剰余金	20	平成22年 5月31日	平成22年 8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 14,035,952千円	現金及び預金勘定 7,921,993千円
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta$ 7,623,588千円	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta$ 2,119,580千円
現金及び現金同等物 <u>6,412,364千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,802,412千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100,479</td> <td>79,274</td> <td>21,205</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>218,821</td> <td>129,949</td> <td>88,871</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54,033</td> <td>36,598</td> <td>17,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,333</td> <td>245,822</td> <td>127,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,727千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">127,510千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,508千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	100,479	79,274	21,205	(有形固定資産)その他	218,821	129,949	88,871	無形固定資産	54,033	36,598	17,434	合計	373,333	245,822	127,510	1年内	65,782千円	1年超	61,727千円	計	127,510千円	支払リース料	90,508千円	減価償却費相当額	90,508千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却方法の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>75,927</td> <td>68,098</td> <td>7,828</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>166,814</td> <td>119,361</td> <td>47,452</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36,631</td> <td>30,422</td> <td>6,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,373</td> <td>217,883</td> <td>61,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,637千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,852千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61,490千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,614千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	75,927	68,098	7,828	(有形固定資産)その他	166,814	119,361	47,452	無形固定資産	36,631	30,422	6,208	合計	279,373	217,883	61,490	1年内	37,637千円	1年超	23,852千円	計	61,490千円	支払リース料	65,614千円	減価償却費相当額	65,614千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	100,479	79,274	21,205																																																										
(有形固定資産)その他	218,821	129,949	88,871																																																										
無形固定資産	54,033	36,598	17,434																																																										
合計	373,333	245,822	127,510																																																										
1年内	65,782千円																																																												
1年超	61,727千円																																																												
計	127,510千円																																																												
支払リース料	90,508千円																																																												
減価償却費相当額	90,508千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	75,927	68,098	7,828																																																										
(有形固定資産)その他	166,814	119,361	47,452																																																										
無形固定資産	36,631	30,422	6,208																																																										
合計	279,373	217,883	61,490																																																										
1年内	37,637千円																																																												
1年超	23,852千円																																																												
計	61,490千円																																																												
支払リース料	65,614千円																																																												
減価償却費相当額	65,614千円																																																												



前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1 年内 2,955千円	1 年内 950千円
1 年超 874千円	1 年超 —
計 3,830千円	計 950千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資による手形債務等の決済に照らして必要な資金を銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業展開を実施することにより生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則、為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、短期的な運転資金に係る資金調達および設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引および通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、営業統括部門が主要な取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握しております。

デリバティブ取引の執行および管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告数値等に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注) 2. 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,921,993	7,921,993	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,656,152		
貸倒引当金(*1)	△106,002		
	10,550,149	10,550,149	—
(3) 投資有価証券	218,107	218,107	—
資産計	18,690,250	18,690,250	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,362,097	2,362,097	—
(2) 短期借入金(*2)	1,481,055	1,481,055	—
(3) 未払金	3,348,215	3,348,215	—
(4) 未払法人税等	180,746	180,746	—
(5) 長期借入金(*2)	632,159	615,466	△16,692
負債計	8,004,275	7,987,582	△16,692
デリバティブ取引(*3)	58,391	58,391	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(\*2) 1年以内返済予定長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(\*3) デリバティブによって生じた正味の債権は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金ならびに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	1,403

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

#### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,921,993	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,656,152	—	—	—
合計	18,578,145	—	—	—

#### 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,820	3,470	1,649
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,820	3,470	1,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	423,595	276,027	△147,568
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	423,595	276,027	△147,568
合計		425,416	279,497	△145,918

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損55,521千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
500,000	—	—

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
150	100	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	1,244
(2) その他	159
合計	1,403

当連結会計年度（平成22年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,470	4,002	2,467
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,470	4,002	2,467
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	211,637	263,426	△51,789
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,637	263,426	△51,789
合計		218,107	267,429	△49,321

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,403千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について159,326千円（その他有価証券の株式159,326千円）の減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が担当役員の承認を得て行っております。なお、その契約内容については、その取引ごとに経理部から担当役員に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	85,416	—	84,291	1,124
	ユーロ	70,067	—	78,239	△8,172
	合計	155,483	—	162,530	△7,047

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利関連でヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	557,580	—	11,458	11,458
	オプション取引 売建 コール 米ドル	559,500	—	△12,517	△12,517
	買建 プット 米ドル	559,500	—	25,839	25,839
	売建 コール ユーロ	285,630	—	△3,195	△3,195
	買建 プット ユーロ	285,630	—	36,806	36,806
	合計	2,247,840	—	58,391	58,391

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

当社は、平成18年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 退職給付債務	△1,585,835千円	△1,675,663千円
(2) 年金資産	991,714千円	1,068,415千円
(3) 未積立退職給付債務	△594,121千円	△607,247千円
(4) 未認識数理計算上の差異	264,384千円	14,654千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△329,736千円	△592,593千円
(6) 退職給付引当金	△329,736千円	△592,593千円

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への資産の移管は8年間でを行う予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移管額19,926千円は、未払金および長期未払金（固定負債「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(1) 勤務費用	145,922千円	103,955千円
(2) 利息費用	24,744千円	25,824千円
(3) 期待運用収益	△21,868千円	△17,113千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	133,685千円	264,384千円
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	103,683千円	103,772千円
(6) 前払退職金支給額	3,559千円	3,598千円
(7) 退職給付費用	389,727千円	484,421千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括費用処理	翌連結会計年度に一括費用処理



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
未実現利益	370,613千円	未実現利益	209,325千円
賞与引当金	300,817千円	賞与引当金	279,462千円
未払事業税	5,279千円	棚卸資産評価減	49,542千円
未払費用	39,653千円	未払費用	56,853千円
貸倒引当金	33,875千円	貸倒引当金	14,320千円
その他	71,755千円	その他	43,265千円
計	821,996千円	計	652,769千円
繰延税金負債との相殺額	△2,155千円	繰延税金負債との相殺額	△9,155千円
繰延税金資産の純額	819,840千円	繰延税金資産の純額	643,614千円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
繰越欠損金	206,914千円	繰越欠損金	43,571千円
役員退職慰労金	26,356千円	役員退職慰労金	25,268千円
退職給付引当金	88,559千円	退職給付引当金	208,858千円
減価償却費	247,724千円	減価償却費	218,916千円
会員権	10,517千円	会員権	10,841千円
投資有価証券	60,633千円	投資有価証券	21,000千円
その他	63,560千円	その他	67,570千円
計	704,265千円	計	596,026千円
評価性引当額	△301,812千円	評価性引当額	△94,714千円
繰延税金負債との相殺額	△368,519千円	繰延税金負債との相殺額	△464,364千円
繰延税金資産の純額	33,933千円	繰延税金資産の純額	36,947千円
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
貸倒引当金	1,754千円	貸倒引当金	1,696千円
その他	516千円	その他	7,495千円
計	2,271千円	計	9,192千円
繰延税金資産との相殺額	△2,155千円	繰延税金資産との相殺額	△9,155千円
繰延税金負債の純額	116千円	繰延税金負債の純額	36千円
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
子会社の資産の評価差額	192,869千円	子会社の資産の評価差額	192,869千円
在外子会社の留保利益	321,132千円	在外子会社の留保利益	371,222千円
特別償却準備金	46,422千円	特別償却準備金	127,222千円
圧縮積立金	93,179千円	圧縮積立金	62,099千円
前払年金費用	3,423千円	前払年金費用	2,282千円
その他	63,098千円	その他	93,266千円
計	720,125千円	計	848,961千円
繰延税金資産との相殺額	△368,519千円	繰延税金資産との相殺額	△464,364千円
繰延税金負債の純額	351,606千円	繰延税金負債の純額	384,597千円

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.3%	法定実効税率 (調整) 40.3%
交際費等の永久差異 0.2%	交際費等の永久差異 0.4%
住民税均等割等 0.6%	住民税均等割等 1.1%
子会社の法定実効税率との差異 $\Delta$ 4.6%	子会社の法定実効税率との差異 $\Delta$ 5.5%
評価性引当額の増減 1.6%	評価性引当額の増減 $\Delta$ 1.8%
法人税の特別税額控除 $\Delta$ 2.0%	法人税の特別税額控除 $\Delta$ 1.9%
その他 0.6%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.9%</u>

(賃貸等不動産関係)

賃貸借不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,696千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15,000株
付与日	平成21年12月24日
権利確定条件	付与日(平成21年12月24日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで
権利行使期間	自 平成23年12月22日 至 平成26年12月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成21年新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	15,000
失効	—
権利確定	—
未確定残(株)	15,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成21年新株予約権
権利行使価格（円）	4,470
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	1,860

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年新株予約権
株価変動性（注）1	59.9%
予想残存期間（注）2	3.49年
予想配当（注）3	20円／株
無リスク利率（注）4	0.29%

（注）1. 付与日から過去3年5ヶ月（平成18年6月から平成21年12月）の株価実績に基づいて算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年5月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）および当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,528,392	3,457,257	2,977,092	8,011,563	30,974,306	—	30,974,306
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6,162,566	106,146	5,088	101,968	6,375,769	(6,375,769)	—
計	22,690,959	3,563,403	2,982,181	8,113,531	37,350,075	(6,375,769)	30,974,306
営業費用	21,004,357	2,936,539	2,652,005	6,032,702	32,625,605	(6,392,527)	26,233,077
営業利益	1,686,601	626,864	330,176	2,080,828	4,724,470	16,757	4,741,228
II 資産	53,418,565	2,634,384	3,066,646	8,641,737	67,761,334	(8,940,272)	58,821,061

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……………中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ111,289千円、146,086千円、171,035千円の増加となり、営業利益は19,173千円、10,771千円、45,686千円増加しております。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として耐用年数の見直しを行い、その短縮を行っております。これにより、「日本」地域の営業利益が379,635千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,546,466	2,487,339	2,637,299	7,253,748	27,924,853	—	27,924,853
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	5,304,695	24,936	2,232	102,492	5,434,356	(5,434,356)	—
計	20,851,162	2,512,275	2,639,531	7,356,240	33,359,210	(5,434,356)	27,924,853
営業費用	20,318,244	2,520,261	2,514,971	6,220,756	31,574,234	(5,902,521)	25,671,713
営業利益又は営業損失(△)	532,917	△7,985	124,560	1,135,483	1,784,975	468,164	2,253,140
II 資産	54,700,185	2,378,375	2,598,410	10,591,361	70,268,333	(8,482,103)	61,786,229

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,295,845	3,561,262	10,392,514	298,532	17,548,154
II 連結売上高 (千円)					30,974,306
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.6	11.5	33.6	1.0	56.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,376,858	3,058,813	10,017,593	180,003	15,633,269
II 連結売上高 (千円)					27,924,853
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.5	11.0	35.9	0.6	56.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 2,286円27銭	1株当たり純資産額 2,306円55銭
1株当たり当期純利益金額 123円80銭	1株当たり当期純利益金額 69円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 69円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,566,886	1,442,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,566,886	1,442,240
期中平均株式数(株)	20,734,817	20,734,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1. ストック・オプション制度の採用</p> <p>会社法第236条、第238条および第239条の規程に基づき、平成21年8月28日開催の第67期定時株主総会において当社の取締役に対しストック・オプションとして発行する新株予約権の募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。なお、ストック・オプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	—



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,104,921	1,481,055	0.90	—
1年内返済予定の長期借入金	219,028	201,085	4.30	—
1年内返済予定のリース債務	3,668	14,232	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	70,740	431,074	4.58	平成23年～32年
リース債務（1年内返済予定のものを除く）	8,174	42,588	—	平成23年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,406,534	2,170,036	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および期末借入金残高を用いて、加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	173,234	121,953	19,728	19,728
リース債務	12,486	12,327	11,059	6,716

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	5,986,362	6,659,702	6,723,937	8,554,850
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	492,392	289,715	345,158	1,097,824
四半期純利益金額 (千円)	150,957	218,954	219,220	853,107
1株当たり四半期純 利益金額(円)	7.28	10.56	10.57	41.14

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,857,334	3,945,265
受取手形	※7 990,405	911,935
売掛金	※2 6,655,231	※2 7,420,934
商品及び製品	2,357,479	2,111,567
仕掛品	3,051,890	4,881,862
原材料及び貯蔵品	827,485	709,722
前渡金	741	406
前払費用	56,529	56,659
繰延税金資産	366,863	343,953
未収還付法人税等	596,379	—
未収消費税等	107,427	465,156
その他	86,994	184,702
貸倒引当金	△71,400	△33,100
流動資産合計	24,883,361	20,999,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, 5 9,265,374	※5 10,337,090
減価償却累計額	△4,732,750	△5,138,070
建物(純額)	4,532,623	5,199,020
構築物	※5 457,650	※5 633,182
減価償却累計額	△279,157	△309,126
構築物(純額)	178,492	324,056
機械及び装置	※5 22,279,384	※5 29,750,375
減価償却累計額	△16,073,156	△18,279,323
機械及び装置(純額)	6,206,228	11,471,051
車両運搬具	34,290	32,730
減価償却累計額	△26,425	△28,456
車両運搬具(純額)	7,864	4,273
工具、器具及び備品	※5 2,262,612	※5 2,570,906
減価償却累計額	△1,932,227	△2,147,860
工具、器具及び備品(純額)	330,384	423,045
土地	※1 4,253,464	4,253,464
リース資産	9,661	59,093
減価償却累計額	△1,944	△8,092
リース資産(純額)	7,716	51,000
建設仮勘定	2,042,716	716,151
有形固定資産合計	17,559,491	22,442,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	—	18,529
借地権	4,956	4,616
商標権	2,705	6,760
電気供給施設利用権	—	67,444
ソフトウェア	110,631	164,869
リース資産	4,125	3,115
その他	9,793	9,696
無形固定資産合計	132,213	275,033
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	280,901	219,511
関係会社株式	2,453,567	2,453,567
関係会社出資金	2,574,554	2,731,600
関係会社長期貸付金	181,138	98,152
破産更生債権等	3,104	5
長期前払費用	9,041	9,030
繰延税金資産	203,216	235,200
長期預金	1,000,000	1,000,000
その他	180,368	196,831
貸倒引当金	△3,104	△5
投資その他の資産合計	6,882,788	6,943,895
固定資産合計	24,574,493	29,660,992
資産合計	49,457,854	50,660,058
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※7 446,502	566,020
買掛金	※2 1,655,654	※2 1,466,031
短期借入金	915,000	975,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 98,250	6,000
リース債務	3,668	14,232
未払金	3,202,871	3,097,235
未払費用	263,942	245,807
前受金	29,753	62,822
預り金	66,877	29,373
賞与引当金	658,128	602,171
役員賞与引当金	※6 35,840	—
設備関係支払手形	※7 835,269	1,842,045
その他	10,080	3,927
流動負債合計	8,221,839	8,910,668
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,000	—
リース債務	8,174	42,588
退職給付引当金	171,168	467,585
役員長期未払金	65,400	62,700
その他	154,904	360,008
固定負債合計	405,647	932,882
負債合計	8,627,486	9,843,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
資本準備金	9,534,686	9,534,686
資本剰余金合計	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
利益準備金	73,450	73,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	56,071	177,204
圧縮積立金	138,034	91,994
別途積立金	21,500,000	21,500,000
繰越利益剰余金	1,891,561	1,795,466
利益剰余金合計	23,659,117	23,638,114
自己株式	△56,997	△57,408
株主資本合計	40,829,382	40,807,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	984	1,842
評価・換算差額等合計	984	1,842
新株予約権	—	6,696
純資産合計	40,830,367	40,816,507
負債純資産合計	49,457,854	50,660,058

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	16,873,849	15,636,619
半製品売上高	4,582,733	4,475,185
製品売上高合計	21,456,583	20,111,804
商品売上高	1,202,391	736,208
売上高合計	※3 22,658,974	※3 20,848,012
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	504,655	848,324
当期製品製造原価	※2 13,608,743	※2 13,133,963
当期製品仕入高	2,688,629	2,416,070
合計	16,802,027	16,398,358
製品期末たな卸高	848,324	492,391
製品売上原価	15,953,703	15,905,967
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,345	17,742
当期商品仕入高	1,103,897	763,406
合計	1,111,243	781,149
商品期末たな卸高	17,742	112,087
商品売上原価	1,093,501	669,061
売上原価合計	17,047,204	16,575,028
売上総利益	5,611,770	4,272,984
販売費及び一般管理費	※1, 2 4,460,448	※1, 2 4,062,328
営業利益	1,151,322	210,656
営業外収益		
受取利息	44,203	21,324
受取配当金	※3 917,962	※3 327,337
有価証券利息	3,742	—
通貨オプション益	99,695	95,100
受取ロイヤリティー	—	69,413
その他	29,345	48,963
営業外収益合計	1,094,949	562,139
営業外費用		
支払利息	9,850	5,366
手形売却損	1,876	1,323
投資有価証券評価損 為替差損	129,621	63,612
その他	347,719	278,848
その他	1,135	4,342
営業外費用合計	490,203	353,492
経常利益	1,756,068	419,302

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	100	—
貸倒引当金戻入額	—	38,592
受取保険金	138,641	—
受入助成金	42,981	17,342
事業譲渡益	—	※6 41,000
特別利益合計	181,722	96,934
特別損失		
固定資産売却損	※5 786	—
固定資産除却損	※4 47,064	※4 31,648
特別損失合計	47,851	31,648
税引前当期純利益	1,889,940	484,589
法人税、住民税及び事業税	252,000	128,543
過年度法人税等	—	△28,543
法人税等調整額	314,544	△9,098
法人税等合計	566,544	90,901
当期純利益	1,323,395	393,688

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		第68期事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		2,769,723	18.5	3,015,526	19.5
II 労務費	※1	4,363,603	29.1	4,256,890	27.5
III 経費	※2	7,862,100	52.4	8,182,734	53.0
当期総製造費用		14,995,427	100.0	15,455,150	100.0
期首半製品たな卸高		869,736		1,491,412	
期首仕掛品たな卸高		2,700,601		3,051,890	
他勘定受入高	※3	15,071		15,679	
合計		18,580,837		20,014,132	
他勘定振替高	※4	428,792		491,218	
期末半製品たな卸高		1,491,412		1,507,087	
期末仕掛品たな卸高		3,051,890		4,881,862	
当期製品製造原価		13,608,743		13,133,963	

第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第68期事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																
<p>原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。</p> <p>※1. 労務費には賞与引当金繰入額455,336千円、退職給付費用200,492千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,039,758千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>1,300,799千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>888,381千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>995,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,444,611千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td> <td>15,071千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>282,562千円</td> </tr> <tr> <td>子会社への仕掛品等の払い出し</td> <td>146,229千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,039,758千円	電力料	1,300,799千円	水道光熱費	888,381千円	消耗品費	995,547千円	減価償却費	2,444,611千円	販売費及び一般管理費より振替	15,071千円	販売費及び一般管理費へ振替	282,562千円	子会社への仕掛品等の払い出し	146,229千円	<p>原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。</p> <p>※1. 労務費には賞与引当金繰入額419,589千円、退職給付費用303,705千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>913,752千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>1,263,239千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>851,645千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,086,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,874,094千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費より振替</td> <td>15,679千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>280,944千円</td> </tr> <tr> <td>子会社への仕掛品等の払い出し</td> <td>210,274千円</td> </tr> </table>	外注加工費	913,752千円	電力料	1,263,239千円	水道光熱費	851,645千円	消耗品費	1,086,016千円	減価償却費	2,874,094千円	販売費及び一般管理費より振替	15,679千円	販売費及び一般管理費へ振替	280,944千円	子会社への仕掛品等の払い出し	210,274千円
外注加工費	1,039,758千円																																
電力料	1,300,799千円																																
水道光熱費	888,381千円																																
消耗品費	995,547千円																																
減価償却費	2,444,611千円																																
販売費及び一般管理費より振替	15,071千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	282,562千円																																
子会社への仕掛品等の払い出し	146,229千円																																
外注加工費	913,752千円																																
電力料	1,263,239千円																																
水道光熱費	851,645千円																																
消耗品費	1,086,016千円																																
減価償却費	2,874,094千円																																
販売費及び一般管理費より振替	15,679千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	280,944千円																																
子会社への仕掛品等の払い出し	210,274千円																																

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,692,575	7,692,575
当期末残高	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
資本剰余金合計		
前期末残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73,450	73,450
当期末残高	73,450	73,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	19,130	56,071
当期変動額		
特別償却準備金の積立	36,940	134,141
特別償却準備金の取崩	—	△13,008
当期変動額合計	36,940	121,133
当期末残高	56,071	177,204
圧縮積立金		
前期末残高	161,329	138,034
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△23,294	△46,040
当期変動額合計	△23,294	△46,040
当期末残高	138,034	91,994
別途積立金		
前期末残高	19,000,000	21,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	—
当期変動額合計	2,500,000	—
当期末残高	21,500,000	21,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,392,840	1,891,561
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△36,940	△134,141
特別償却準備金の取崩	—	13,008
圧縮積立金の取崩	23,294	46,040
別途積立金の積立	△2,500,000	—
剰余金の配当	△311,028	△414,691
当期純利益	1,323,395	393,688
当期変動額合計	△1,501,278	△96,095
当期末残高	1,891,561	1,795,466



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,646,750	23,659,117
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△311,028	△414,691
当期純利益	1,323,395	393,688
当期変動額合計	1,012,367	△21,003
当期末残高	23,659,117	23,638,114
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△53,599	△56,997
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△3,397	△410
当期変動額合計	△3,397	△410
当期末残高	△56,997	△57,408
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,820,413	40,829,382
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△311,028	△414,691
当期純利益	1,323,395	393,688
自己株式の取得	△3,397	△410
当期変動額合計	1,008,969	△21,414
当期末残高	40,829,382	40,807,968
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	29,684	984
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,699	857
当期変動額合計	△28,699	857
当期末残高	984	1,842
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	29,684	984
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,699	857
当期変動額合計	△28,699	857
当期末残高	984	1,842
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	6,696
当期変動額合計	—	6,696
当期末残高	—	6,696

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	39,850,098	40,830,367
当期変動額		
剰余金の配当	△311,028	△414,691
当期純利益	1,323,395	393,688
自己株式の取得	△3,397	△410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,699	7,553
当期変動額合計	980,269	△13,860
当期末残高	40,830,367	40,816,507

【重要な会計方針】

項目	第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第68期事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式、関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式、関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 製品、仕掛品 (加工) 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 半製品、仕掛品 (素材) 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品、原材料 同左 (2) 製品、仕掛品 (加工) 同左 (3) 半製品、仕掛品 (素材) 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～9年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第68期事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員（執行役員含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>第68期事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(棚卸資産の評価基準および評価方法の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりおりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によりおりました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>第68期事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにもない、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ17,742千円、848,324千円、1,491,412千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれております「未収消費税等」は17,894千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました、「差入保証金」(当事業年度末132,124千円)、「会員権」(当事業年度末4,300千円)および「生命保険積立金」(当事業年度末39,044千円)は総資産に占める割合が低下したため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入にもない財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資有価証券評価損」として掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【追加情報】

<p>第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>第68期事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>当事業年度より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として耐用年数の見直しを行い、その短縮等を行っております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ346,104千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第67期事業年度 (平成21年5月31日)	第68期事業年度 (平成22年5月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,015千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,806,259千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">314,782千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">(外貨額)</th> <th style="text-align: right;">(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S.P.A.</td> <td style="text-align: right;">1,395千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">187,847千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業㈱</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">13,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,215千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>4. 輸出荷為替手形割引高 <span style="float: right;">15,173千円</span></p> <p>※5. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置146,409千円、工具、器具及び備品19,900千円であります。</p> <p>※6. 役員賞与引当金には、執行役員分4,700千円が含まれております。</p> <p>※7. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度の末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">187,620千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">80,365千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,227千円</td> </tr> </table>	建物	50,070千円	土地	197,945千円	計	248,015千円	1年内返済予定の長期借入金	11,500千円	計	11,500千円	売掛金	2,806,259千円	買掛金	314,782千円		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,395千ユーロ	187,847千円	大和田カーボン工業㈱	—	13,368千円	計		201,215千円	受取手形	187,620千円	支払手形	80,365千円	設備関係支払手形	40,227千円	<p>1. _____</p> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,353,046千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">456,552千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">(外貨額)</th> <th style="text-align: right;">(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S.P.A.</td> <td style="text-align: right;">1,191千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">133,648千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素有限公司</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> <td style="text-align: right;">401,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000千ドル</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>4. 輸出荷為替手形割引高 <span style="float: right;">5,818千円</span></p> <p>※5. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,641千円、構築物1,851千円、機械及び装置136,475千円、工具、器具及び備品19,900千円であります。</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	売掛金	2,353,046千円	買掛金	456,552千円		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,191千ユーロ	133,648千円	上海東洋炭素有限公司	30,000千円	401,100千円	計	3,000千ドル	273,930千円
建物	50,070千円																																																
土地	197,945千円																																																
計	248,015千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	11,500千円																																																
計	11,500千円																																																
売掛金	2,806,259千円																																																
買掛金	314,782千円																																																
	(外貨額)	(円貨額)																																															
TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,395千ユーロ	187,847千円																																															
大和田カーボン工業㈱	—	13,368千円																																															
計		201,215千円																																															
受取手形	187,620千円																																																
支払手形	80,365千円																																																
設備関係支払手形	40,227千円																																																
売掛金	2,353,046千円																																																
買掛金	456,552千円																																																
	(外貨額)	(円貨額)																																															
TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,191千ユーロ	133,648千円																																															
上海東洋炭素有限公司	30,000千円	401,100千円																																															
計	3,000千ドル	273,930千円																																															

## (損益計算書関係)

第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第68期事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費44%、一般管理費56%であります。 なお、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">359,050千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">274,111千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">866,333千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">156,934千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,840千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71,028千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,954千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,876千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">952,125千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">299,838千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は959,194千円であります。</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">6,190,496千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">910,624千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">324千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,523千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,890千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,064千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">786千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786千円</td></tr> </table> <p>6. _____</p>	荷造運送費	359,050千円	役員報酬	274,111千円	給料手当	866,333千円	賞与引当金繰入額	156,934千円	役員賞与引当金繰入額	35,840千円	退職給付費用	71,028千円	貸倒引当金繰入額	71,954千円	減価償却費	60,876千円	研究開発費	952,125千円	支払手数料	299,838千円	売上高	6,190,496千円	受取配当金	910,624千円	建物	324千円	構築物	181千円	機械及び装置	12,523千円	工具、器具及び備品	11,144千円	その他	22,890千円	計	47,064千円	車両運搬具	786千円	計	786千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費43%、一般管理費57%であります。 なお、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">340,003千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">248,095千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">843,041千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138,674千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99,327千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,445千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">901,829千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">287,653千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は954,840千円であります。</p> <p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,414,795千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">321,661千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">141千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,120千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,361千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,019千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,005千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,648千円</td></tr> </table> <p>5. _____</p> <p>※6. 事業譲渡益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険代理店事業の譲渡益</td><td style="text-align: right;">41,000千円</td></tr> </table>	荷造運送費	340,003千円	役員報酬	248,095千円	給料手当	843,041千円	賞与引当金繰入額	138,674千円	退職給付費用	99,327千円	減価償却費	67,445千円	研究開発費	901,829千円	支払手数料	287,653千円	売上高	5,414,795千円	受取配当金	321,661千円	建物	141千円	構築物	1,120千円	機械及び装置	6,361千円	工具、器具及び備品	8,019千円	その他	16,005千円	計	31,648千円	保険代理店事業の譲渡益	41,000千円
荷造運送費	359,050千円																																																																										
役員報酬	274,111千円																																																																										
給料手当	866,333千円																																																																										
賞与引当金繰入額	156,934千円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	35,840千円																																																																										
退職給付費用	71,028千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	71,954千円																																																																										
減価償却費	60,876千円																																																																										
研究開発費	952,125千円																																																																										
支払手数料	299,838千円																																																																										
売上高	6,190,496千円																																																																										
受取配当金	910,624千円																																																																										
建物	324千円																																																																										
構築物	181千円																																																																										
機械及び装置	12,523千円																																																																										
工具、器具及び備品	11,144千円																																																																										
その他	22,890千円																																																																										
計	47,064千円																																																																										
車両運搬具	786千円																																																																										
計	786千円																																																																										
荷造運送費	340,003千円																																																																										
役員報酬	248,095千円																																																																										
給料手当	843,041千円																																																																										
賞与引当金繰入額	138,674千円																																																																										
退職給付費用	99,327千円																																																																										
減価償却費	67,445千円																																																																										
研究開発費	901,829千円																																																																										
支払手数料	287,653千円																																																																										
売上高	5,414,795千円																																																																										
受取配当金	321,661千円																																																																										
建物	141千円																																																																										
構築物	1,120千円																																																																										
機械及び装置	6,361千円																																																																										
工具、器具及び備品	8,019千円																																																																										
その他	16,005千円																																																																										
計	31,648千円																																																																										
保険代理店事業の譲渡益	41,000千円																																																																										



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	15,430	685	—	16,115
合計	15,430	685	—	16,115

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	16,115	100	—	16,215
合計	16,115	100	—	16,215

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第68期事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45,566</td> <td>33,734</td> <td>11,831</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>214,395</td> <td>127,441</td> <td>86,953</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,400</td> <td>2,430</td> <td>2,970</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,033</td> <td>36,598</td> <td>17,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,394</td> <td>200,205</td> <td>119,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">119,189千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,415千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	45,566	33,734	11,831	工具、器具及び備品	214,395	127,441	86,953	車両運搬具	5,400	2,430	2,970	ソフトウェア	54,033	36,598	17,434	合計	319,394	200,205	119,189	1年内	59,920千円	1年超	59,268千円	計	119,189千円	支払リース料	77,415千円	減価償却費相当額	77,415千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却方法の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45,566</td> <td>40,816</td> <td>4,749</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>162,388</td> <td>115,968</td> <td>46,419</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,400</td> <td>3,510</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,631</td> <td>30,422</td> <td>6,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,986</td> <td>190,717</td> <td>59,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,704千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59,268千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,920千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	45,566	40,816	4,749	工具、器具及び備品	162,388	115,968	46,419	車両運搬具	5,400	3,510	1,890	ソフトウェア	36,631	30,422	6,208	合計	249,986	190,717	59,268	1年内	35,564千円	1年超	23,704千円	計	59,268千円	支払リース料	59,920千円	減価償却費相当額	59,920千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	45,566	33,734	11,831																																																																		
工具、器具及び備品	214,395	127,441	86,953																																																																		
車両運搬具	5,400	2,430	2,970																																																																		
ソフトウェア	54,033	36,598	17,434																																																																		
合計	319,394	200,205	119,189																																																																		
1年内	59,920千円																																																																				
1年超	59,268千円																																																																				
計	119,189千円																																																																				
支払リース料	77,415千円																																																																				
減価償却費相当額	77,415千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	45,566	40,816	4,749																																																																		
工具、器具及び備品	162,388	115,968	46,419																																																																		
車両運搬具	5,400	3,510	1,890																																																																		
ソフトウェア	36,631	30,422	6,208																																																																		
合計	249,986	190,717	59,268																																																																		
1年内	35,564千円																																																																				
1年超	23,704千円																																																																				
計	59,268千円																																																																				
支払リース料	59,920千円																																																																				
減価償却費相当額	59,920千円																																																																				

<p style="text-align: center;">第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第68期事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

第67期事業年度 (平成21年5月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第68期事業年度 (平成22年5月31日現在)

子会社および関連会社株式(貸借対照表計上額：関係会社株式 2,453,567千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第67期事業年度 (平成21年5月31日)		第68期事業年度 (平成22年5月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	265,225千円	賞与引当金	242,675千円
一括償却資産	22,408千円	一括償却資産	17,656千円
未払事業所税	1,995千円	未払事業所税	2,072千円
未払費用	35,428千円	未払費用	30,793千円
貸倒引当金	28,457千円	貸倒引当金	12,649千円
その他	13,349千円	その他	38,106千円
繰延税金資産の純額	366,863千円	繰延税金資産の純額	343,953千円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
子会社株式評価損	413,942千円	子会社株式評価損	413,942千円
役員退職慰労金	26,356千円	役員退職慰労金	25,268千円
一括償却資産	9,809千円	一括償却資産	7,846千円
減価償却費	244,746千円	減価償却費	215,323千円
退職給付引当金	68,980千円	退職給付引当金	188,436千円
投資有価証券	60,633千円	投資有価証券	21,000千円
会員権	10,338千円	会員権	10,661千円
貸倒引当金	625千円	その他	6,002千円
その他	8,318千円	計	888,482千円
計	843,750千円	評価性引当額	△470,871千円
評価性引当額	△508,840千円	繰延税金負債との相殺額	△182,410千円
繰延税金負債との相殺額	△131,694千円	繰延税金資産の純額	235,200千円
繰延税金資産の純額	203,216千円	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	664千円	その他有価証券評価差額金	689千円
特別償却準備金	37,850千円	特別償却準備金	119,620千円
圧縮積立金	93,179千円	圧縮積立金	62,099千円
計	131,694千円	計	182,410千円
繰延税金資産との相殺額	△131,694千円	繰延税金資産との相殺額	△182,410千円
繰延税金負債の純額	—	繰延税金負債の純額	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等の永久差異	0.8%	交際費等の永久差異	2.1%
住民税均等割	1.2%	受取配当金等の永久差異	△2.4%
法人税の特別税額控除	△4.6%	住民税均等割	4.7%
外国税額等控除	△11.7%	法人税の特別税額控除	△9.1%
評価性引当額の増減	4.2%	外国税額等控除	△9.2%
その他	△0.2%	評価性引当額の増減	△7.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%	その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%

## (1株当たり情報)

第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第68期事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 1,969円19銭	1株当たり純資産額 1,968円21銭
1株当たり当期純利益金額 63円82銭	1株当たり当期純利益金額 18円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第68期事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,323,395	393,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,323,395	393,688
期中平均株式数(株)	20,734,817	20,734,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

第67期事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	第68期事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1. ストック・オプション制度の採用</p> <p>会社法第236条、第238条および第239条の規程に基づき、平成21年8月28日開催の第67期定時株主総会において当社の取締役に対しストック・オプションとして発行する新株予約権の募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。なお、ストック・オプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	—

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

種類および銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)奥村組	159,000	50,880
		(株)みずほフィナンシャルグループ	284,160	46,602
		ホソカワミクロン(株)	131,000	43,230
		(株)池田泉州ホールディングス	316,350	40,492
		(株)百十四銀行	96,000	30,432
		その他7銘柄	22,154	7,714
		小計	1,008,664	219,351
計			1,008,664	219,351

【その他】

種類および銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	特別の法律により設立された法人の発行する出資証券 (1銘柄)	10	159
計			10	159

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,265,374	1,075,454	3,738	10,337,090	5,138,070	408,915	5,199,020
構築物	457,650	178,207	2,675	633,182	309,126	31,523	324,056
機械及び装置	22,279,384	7,562,622	91,631	29,750,375	18,279,323	2,291,128	11,471,051
車両運搬具	34,290	—	1,560	32,730	28,456	3,548	4,273
工具、器具及び備品	2,262,612	424,690	116,396	2,570,906	2,147,860	324,010	423,045
土地	4,253,464	—	—	4,253,464	—	—	4,253,464
建設仮勘定	2,042,716	6,002,277	7,328,843	716,151	—	—	716,151
リース資産（有形）	9,661	49,432	—	59,093	8,092	6,148	51,000
有形固定資産計	40,605,153	15,292,683	7,544,844	48,352,993	25,910,930	3,065,273	22,442,063
無形固定資産							
特許権	—	19,335	—	19,335	805	805	18,529
借地権	10,000	—	—	10,000	5,383	340	4,616
商標権	2,951	4,500	—	7,451	691	445	6,760
電気供給施設利用権	—	69,782	—	69,782	2,337	2,337	67,444
ソフトウェア	206,688	106,531	1,220	312,000	147,130	52,023	164,869
リース資産（無形）	5,052	—	—	5,052	1,936	1,010	3,115
その他	10,708	—	—	10,708	1,012	97	9,696
無形固定資産計	235,401	200,149	1,220	434,330	159,297	57,059	275,033
長期前払費用	15,120	4,245	800	18,566	9,536	4,109	9,030

（注）当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	詫間事業所	等方性黒鉛生産設備の増設等	1,045,755千円
機械及び装置	詫間事業所	等方性黒鉛生産設備の増設等	5,477,491千円
機械及び装置	詫間事業所	生産設備の改良・更新	1,526,566千円
機械及び装置	東洋炭素生産技術センター	生産設備の改良・更新	495,367千円
電気供給施設利用権	詫間事業所	等方性黒鉛生産設備の増設等	69,782千円
ソフトウェア	本社・営業所	管理用システムの購入	93,301千円
建設仮勘定	詫間事業所	等方性黒鉛生産設備の増設	5,514,463千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,504	33,105	2,947	71,556	33,105
賞与引当金	658,128	602,171	658,128	—	602,171
役員賞与引当金	35,840	—	35,840	—	—

（注）貸倒引当金の当期減少額その他71,556千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額400千円、貸倒懸念債権の個別引当による洗替額71,000千円および個別引当対象債権の回収による取崩額156千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,588
預金	
当座預金	1,331,539
普通預金	1,368,966
定期預金	996,000
外貨普通預金	238,840
その他の預金	6,330
小計	3,941,677
合計	3,945,265

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
旭日産業㈱	139,302
エム・セテック㈱	66,026
㈱杉山製作所	29,800
富士電波工業㈱	27,231
㈱萩原製作所	26,336
その他	623,237
合計	911,935

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年6月満期	188,151
平成22年7月満期	230,818
平成22年8月満期	207,973
平成22年9月満期	206,224
平成22年10月満期	62,590
平成22年11月満期	16,176
合計	911,935



c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
上海東洋炭素有限公司	1,065,288
TOYO TANSO USA, INC.	466,522
(株)SUMCO	401,865
中外炉工業(株)	332,115
信越半導体(株)	316,940
その他	4,838,201
合計	7,420,934

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,655,231	21,461,502	20,695,800	7,420,934	73.6	119.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品	
断熱材等	112,087
製品	
特殊黒鉛製品	181,083
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	77,022
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	56,340
複合材その他製品	177,945
小計	492,391
半製品	
炭素素材ブロック等	1,507,087
合計	2,111,567

e. 仕掛品

品名	金額（千円）
特殊黒鉛製品	3,532,447
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	220,524
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	54,429
複合材その他製品	1,074,461
合計	4,881,862

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
コークス	119,502
ブラシ原料	47,868
炭素クロス	84,003
その他	94,475
小計	345,849
貯蔵品	
工場消耗品・荷造包装資材等	363,873
合計	709,722

g. 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	1,069,134
大和田カーボン工業(株)	877,320
TOYO TANSO USA, INC.	186,536
TOYO TANSO FRANCE S. A.	141,755
精工炭素股份有限公司	70,531
東炭化工(株)	65,000
TOYO TANSO KOREA CO., LTD.	36,900
TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.	6,388
合計	2,453,567

h. 関係会社出資金

銘柄	金額（千円）
上海東洋炭素有限公司	1,148,004
上海東洋炭素工業有限公司	646,052
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	611,514
嘉祥東洋炭素有限公司	287,133
上海永信東洋炭素有限公司	38,896
合計	2,731,600

② 負債の部

a. 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エア・ウォーター(株)	147,049
(株)クレハトレーディング	57,643
増田薬品(株)	46,393
日本潤滑剤(株)	30,759
大鉄産業(株)	21,572
その他	262,601
合計	566,020

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年6月満期	140,916
平成22年7月満期	111,103
平成22年8月満期	134,989
平成22年9月満期	105,496
平成22年10月満期	73,515
合計	566,020

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション(株)	319,578
大和田カーボン工業(株)	233,636
東炭化工(株)	221,307
三菱商事(株)	183,465
J F E 商事(株)	140,349
その他	367,694
合計	1,466,031

c. 未払金

相手先	金額（千円）
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション(株)	1,479,642
ホソカワミクロン(株)	262,290
(株) I H I	207,792
(株) 神戸製鋼所	149,474
四国電力(株)	103,503
その他	894,532
合計	3,097,235

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  —  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.toyotanso.co.jp">http://www.toyotanso.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第67期）（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）平成21年8月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年8月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第68期第1四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出。

（第68期第2四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出。

（第68期第3四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月28日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋炭素株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋炭素株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年8月27日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋炭素株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋炭素株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年8月28日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月27日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月30日
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 尚孝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。) (最寄りの連絡場所) 大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長近藤尚孝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社およびすべての連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点に、質的重要性を勘案し4事業拠点を加えた6事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月30日
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 尚孝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。) (最寄りの連絡場所) 大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役近藤尚孝は、当社の第68期（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。